

平成26年度

# 幌延町各会計決算説明資料

— 主要な施策の成果 —

一 一般会計  
診療所特別会計  
国民健康保険特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
介護保険特別会計  
簡易水道事業特別会計  
下水道事業特別会計

## 目 次

1	各会計決算の総括	1
	・ 各会計歳入歳出決算総括表	1
	・ 各会計決算総額対前年度比較表	2
	・ 繰越事業費決算額内訳	3
	・ 繰越事業費繰越額内訳	3
	・ 各会計地方債現在高	4
	・ 各会計基金現在高	4
	・ 北海道市町村備荒資金組合納付金現在高	5
	・ 各会計債務負担行為の負担状況	6
2	主要な施策の成果	7
3	一般会計について	15
	(1) 一般会計歳入歳出決算額の推移	15
	(2) 一般会計歳入の状況	16
	ア 款別決算の状況	16
	イ 町税収入の状況	17
	ウ 地方交付税の状況	18
	エ 財源の構成	19
	(3) 一般会計歳出の状況	20
	ア 款別(目的別)決算の状況	20
	イ 性質別経費の決算の状況	21
	ウ 町債現在高の状況	23
	エ 投資的経費の推移等	24
	オ 債務負担行為負担状況の内訳	25
	カ 人件費の状況	26
4	特別会計について	28
	(1) 診療所特別会計の状況	28
	(2) 国民健康保険特別会計の状況	30
	(3) 後期高齢者医療特別会計の状況	32
	(4) 介護保険特別会計の状況	33
	(5) 簡易水道事業特別会計の状況	35
	(6) 下水道事業特別会計の状況	37
5	普通会計でみる決算の状況	39
	(1) 普通会計決算の状況	39
	(2) 性質別決算の状況	39
	(3) 財政指標について	41
	主要な事業の概要	42

## 平成 26 年度決算の概要

平成 26 年度幌延町各会計歳入歳出の概要及び主要な施策の成果について、次のとおり報告する。

### 1 各会計決算の総括

平成 26 年度各会計歳入歳出決算の状況は、第 1 表のとおりであり、各会計歳入歳出決算の総額を前年度と比較すると、第 2 表のとおりである。また、決算額のうち前年度からの繰越事業費分は第 3 表、翌年度への繰越事業の内訳は第 4 表のとおりである。

平成 26 年度末における各会計の地方債現在高は第 5 表、積立基金現在高は第 6 表、備荒資金組合の納付金現在高は第 7 表、債務負担行為の負担状況は第 8 表のとおりである。

(第 1 表) 歳入歳出決算総括表

(単位:千円、%)

区 分	予算規模	歳入決算額		歳出決算額		翌年度繰越財源額	差引残高
		金 額	収入率	金 額	執行率		
一 般 会 計	5,478,655	5,321,891	97.1	5,155,579	94.1	3,874	162,438
診 療 所 特 別 会 計	295,234	282,908	95.8	282,893	95.8	0	15
国民健康保険 特 別 会 計	284,840	277,553	97.4	276,328	97.0	0	1,225
後期高齢者医療 特 別 会 計	51,799	51,685	99.8	51,683	99.8	0	2
介 護 保 険 特 別 会 計	249,209	242,520	97.3	232,866	93.4	0	9,654
簡易水道事業 特 別 会 計	63,400	63,657	100.4	60,933	96.1	0	2,724
下 水 道 事 業 特 別 会 計	130,625	127,654	97.7	127,636	97.7	0	18
合 計	6,553,762	6,367,868	97.2	6,187,918	94.4	3,874	176,076

(第2表) 決算総額対前年度比較表

(単位：千円、%)

会 計	年 度	予 算 規 模	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	翌年度繰越財源額	差 引 残 額	収 入 率	執 行 率
一 般 会 計	26	5,478,655	5,321,891	5,155,579	3,874	162,438	97.1	94.1
	25	5,952,737	5,978,818	5,810,801	12,664	155,353	100.4	97.6
	増△減	△ 474,082	△ 656,927	△ 655,222	△ 8,790	7,085	—	—
	増減率	△ 8.0	△ 11.0	△ 11.3	△ 69.4	—	—	—
診 特 療 別 会 計	26	295,234	282,908	282,893	0	15	95.8	95.8
	25	297,516	290,476	290,471	0	5	97.6	97.6
	増△減	△ 2,282	△ 7,568	△ 7,578	0	10	—	—
	増減率	△ 0.8	△ 2.6	△ 2.6	—	—	—	—
国民 特 健康 別 保 会 険 計	26	284,840	277,553	276,328	0	1,225	97.4	97.0
	25	293,804	289,610	271,487	0	18,123	98.6	92.4
	増△減	△ 8,964	△ 12,057	4,841	0	△ 16,898	—	—
	増減率	△ 3.1	△ 4.2	1.8	—	—	—	—
後期 特 高齢 別 者 会 医療 計	26	51,799	51,685	51,683	0	2	99.8	99.8
	25	53,229	52,064	52,059	0	5	97.8	97.8
	増△減	△ 1,430	△ 379	△ 376	0	△ 3	—	—
	増減率	△ 2.7	△ 0.7	△ 0.7	—	—	—	—
介 特 護 別 保 会 険 計	26	249,209	242,520	232,866	0	9,654	97.3	93.4
	25	242,073	236,413	228,751	0	7,662	97.7	94.5
	増△減	7,136	6,107	4,115	0	1,992	—	—
	増減率	2.9	2.6	1.8	—	—	—	—
簡易 特 水道 別 事 会 業 計	26	63,400	63,657	60,933	0	2,724	100.4	96.1
	25	62,499	62,890	60,282	0	2,608	100.6	96.5
	増△減	901	767	651	0	116	—	—
	増減率	1.4	1.2	1.1	—	—	—	—
下 特 水 別 道 会 事業 計	26	130,625	127,654	127,636	0	18	97.7	97.7
	25	142,963	141,881	141,881	0	0	99.2	99.2
	増△減	△ 12,338	△ 14,227	△ 14,245	0	18	—	—
	増減率	△ 8.6	△ 10.0	△ 10.0	—	—	—	—
合 計	26	6,553,762	6,367,868	6,187,918	3,874	176,076	97.2	94.4
	25	7,044,821	7,052,152	6,855,732	12,664	183,756	100.1	97.3
	増△減	△ 491,059	△ 684,284	△ 667,814	△ 8,790	△ 7,680	—	—
	増減率	△ 7.0	△ 9.7	△ 9.7	△ 69.4	—	—	—

(第3表) 繰越事業費決算額内訳 (平成25年度から平成26年度へ繰越分)

(単位:千円)

会計	科目		事業名	繰越額	決算額	左の財源内訳			
	款	項				特定財源			一般財源
						国道支出金	地方債	その他	
一般会計	6	1	問寒別地区道管畑地帯総合整備事業	19,800	19,800		8,700		11,100
	8	2	長寿命化橋梁補修事業	24,074	22,226	13,766	7,400		1,060
									0
									0
									0
一般会計 合計				43,874	42,026	13,766	16,100	0	12,160
全会計 合計				43,874	42,026	13,766	16,100	0	12,160

(第4表) 繰越事業費繰越額内訳 (平成26年度から平成27年度へ繰越分)

(単位:千円)

会計	科目		事業名	繰越額	左の財源内訳				
	款	項			既収入	未収入特定財源			一般財源
					特定財源	国道支出金	地方債	その他	
一般会計	2	1	地方消費喚起・生活支援事業	9,736	0	8,774			962
	2	1	地方創生先行事業	24,596	0	22,234			2,362
	6	1	幌延西部地区畜産基盤整備事業	188,852	0	2,000		186,852	0
	6	1	問寒別地区道管畑地帯総合整備事業	550	0				550
	一般会計 合計				223,734	0	33,008	0	186,852

(第5表) 地方債現在高

(単位：千円)

会 計	平成25年度末 現 在 高	平成26年度 発 行 額	平成26年度償還額		平成26年度末 現 在 高	左のうち 交付税算入額
			元 金	利 子		
一 般 会 計	5,076,379	1,112,200	1,261,713	42,973	4,926,866	4,133,472
診 療 所 特 別 会 計	904	0	823	4	81	0
簡易水道事業 特 別 会 計	3,523	5,100	878	7	7,745	0
下 水 道 事 業 特 別 会 計	565,954	3,600	36,479	9,785	533,075	289,974
合 計	5,646,760	1,120,900	1,299,893	52,769	a 5,467,767	b 4,423,446
					率 b / a %	80.9%

(第6表) 基金現在高

(一般会計)

(単位：千円)

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度増減額		平成26年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	973,720	330	0	974,050
減 債 基 金	1,248,430	163,660	0	1,412,090
羽幌線代替輸送確保基金	55,150	20	9,410	45,760
ふるさと創生基金	888,990	69,200	0	958,190
I-Net - 施策等振興基金	528,000	3,540	27,950	503,590
公共施設等整備基金	855,910	263	60,013	796,160
地 域 福 祉 基 金	101,100	0	0	101,100
中山間農業地域環境保全基金	20,020	10	1,600	18,430
奨 学 資 金 基 金	25,854	6	0	25,860
心象記念文化振興基金	6,650	90	0	6,740
計	4,703,824	237,119	98,973	4,841,970

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度増減額		平成26年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	11,010	10	0	11,020
計	11,010	10	0	11,020

## (介護保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度増減額		平成26年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
介護給付費準備基金	3,906	7,294	0	11,200
計	3,906	7,294	0	11,200

## (簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度増減額		平成26年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
財政調整基金	54,250	20	0	54,270
建設改良基金	12,992	5,570	0	18,562
減債基金	3,980	10	0	3,990
計	71,222	5,600	0	76,822

## (下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度増減額		平成26年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
幌延下水道管理切 夕-維持運営基金	57,909	20	16,000	41,929
計	57,909	20	16,000	41,929

## (全会計)

(単位：千円)

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度増減額		平成26年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
合 計	4,847,871	250,043	114,973	4,982,941

## (第7表) 北海道市町村備荒資金組合納付金現在高

(単位：千円)

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度増減額		平成26年度末 現 在 高
		納付・配分額	支 消 金	
普通納付金	120,287	1,203	0	121,490
超過納付金	1,302,600	160,331	0	1,462,931
計	1,422,887	161,534	0	1,584,421

(第8表) 債務負担行為の負担状況

(一般会計)

(単位：千円)

事 項	件数	債務負担行為 限 度 額	平成25年度末までの支出額		当 年 度 支 出 額	平成27年度以降支出予定額	
			期 間	金 額		期 間	金 額
物件の購入	0	0		0	0		0
土 地	0	0		0	0		0
建 物	0	0		0	0		0
その他	24	131,251		38,167	4,366		78,490
土地基盤整備							
利子補給	23	72,073	H11~25	38,167	2,913	~H51	20,765
そ の 他	1	59,178			1,453	~H33	57,725
合 計	24	131,251		38,167	4,366		78,490

※ 債務負担行為限度額は、物件によっては利子相当額が加算される。

## 2 主要な施策の成果

本項では、第5次幌延町総合計画に沿った事業実績について掲載するが、総合計画は、幌延町が目指していくまちの将来像を示した基本構想の実現を図るため、前期基本計画（平成20年度～平成25年度）と後期基本計画（平成26年度～平成31年度）を定めることとしており、平成25年度に前期基本計画の実績とまちの将来像を踏まえ、後期基本計画を策定したところである。

以下に示すものは、後期基本計画の初年度として平成26年度に実施した主要な施策の成果である。

### ○第1章 町民と行政との協働のまちづくり

#### ア コミュニティ活動と人づくり

町内会単位のコミュニティ活動の活性化のための支援をした。また、コミュニティ活動の拠点となる集会所や生活改善センターの補修を実施したほか、協働のまちづくりを進めるため、町内会活動、文化・スポーツ活動などに取組む団体の支援を図った。

#### イ 広聴・広報活動の充実

町民の声やニーズを把握する機会を確保するため、『町政懇談会』を開催するとともに、町が行っている事業や施策等を説明する『出前講座』の開催要望の把握に努め、まちづくり提言箱等を活用し、広聴活動の充実に努めた。町政の情報を正しく正確に提供するため、『議会だより』『町広報誌ほろのべの窓』『わがまちの家計』を発行し、的確な情報発信に努めたほか、町史作成に向けた記録映像の作成を実施した。

#### ウ 情報公開と協働のまちづくりの推進

個人情報などの適正な取扱いの確保と個人の権利利益の保護のため、個人情報の適切な保護管理に努めた。また、パブリックコメント制度の活用による町民参画の体制づくりを推進した。

#### エ 人権教育・啓発の推進

差別や偏見のない一人ひとりの人権が尊重された社会をつくるため、地域人権啓発活動を実施したほか、人権心配ごと相談会の開催を支援した。

#### オ 男女共同参画社会の推進

男女平等意識の向上と相互理解を図るため、町内女性の集い事業の開催を支援したほか、町内女性学級を開催した。また、各種審議会や協議会などの政策・方針決定の場への女性の参画を推進した。

#### カ 効率的な行政運営の推進

町民ニーズへの適切な対応と業務量に見合った職員の適正配置を図るため、計画的な定員管理をしている。専門的かつ高度な行政サービスが提供できるよう職員の資質向上を図るため、職員研修を実施した。

また、公共施設の効率的な管理と多様化する町民ニーズに対応するため、公共施設の指定管理者制度を導入している。行政事務の効率化と簡素化を図るため、既に導入しているクラウド型総合行政システムの適切な運用に努めた。

#### キ 健全な財政運営の推進

一定の町民サービスを確保しつつ、健全な財政運営を推進するため、町民に分かりやすい財政情報の公表や適正な公債管理に努めるべく臨時財政対策債等の繰上償還を実施するとともに、町税等の適正な賦課と収納対策を実施したほか、今後の公債費、災害対策及びまちづくり事業に備えた財源として基金の積立等を実施した。

## ク 広域行政の推進

広域化する行政ニーズや地域共通の課題に対し、稚内市を中心とした定住自立圏形成協定に基づく宗谷定住自立圏共生ビジョンの推進を図った。また、西天北五町衛生施設組合や北留消防組合などの共同処理業務を継続推進した。

## 〇第2章 夢と活力あふれるまちづくり

### ア 自然と共生し競争力のある酪農の推進

競争力のある農業を確立するため、幌延西部地区草地畜産基盤整備事業、幌延地区団体営農業基盤整備促進事業、問寒別地区道営畑地帯総合整備事業及び上幌延開進地区農業用水道調査業務により生産基盤を整備し、自給飼料率向上による生産コストの削減を推進したほか、担い手の育成等による農業生産活動の持続的発展を図るため、中山間地域等直接支払事業を実施した。労働の軽減や農業収益の向上を図るため、町営牧場で預託牛を受け入れて、適切な飼育管理による受胎率の向上と増体に努めた。

また、乳質の改善による経営の改善を図るため、乳牛検定組合事業や生乳成分検査事業の実施を支援したほか、冬期間における利便性の向上と農業生産物の輸送コストの低減を図るため、私道除雪に対する支援を実施した。

ゆとりある農業経営を促進するため、酪農ヘルパー利用組合への支援及びコントラ機械の導入支援を実施し、経営支援システムの充実を図ったほか、農業関係制度資金等の利子補給事業を行い、農家負債の軽減に努めた。

意欲と能力のある担い手の育成と確保のため、その取組みの中心となる幌延町地域担い手育成センター事業を支援した。

自然と共生した農業の振興を図るため、家畜ふん尿や農業用廃プラスチックの適正な処理について、関係機関と巡回指導を実施した。

### イ 森林づくりの推進

水源かん養、災害の未然防止、地球温暖化防止など、森林が持つ多面的な機能の充実を図るため、民有林造林促進事業、町有林整備事業及び未来につなぐ森づくり推進事業を実施した。また、森林や林業に関する知識の普及や森林資源への愛着、環境意識を高めるため、みどりの環境づくり推進事業、緑化思想普及啓蒙事業及び森林教室を実施した。

### ウ 魅力ある商店街づくり

町内消費の拡大を図るため、商工会との連携により商品券の普及拡大を促進したほか、更なる町内消費の拡大と地域経済活動の促進を図ることを目的に幌延町商工会地域振興事業への支援を継続実施した。また、商工業者の経営基盤強化を図るため、中小企業振興資金貸付の融資及び幌延町商工会育成事業・商工業安定化対策事業を実施した。

### エ 活力ある地場企業の育成と振興

引続き薬局の施設整備に係る償還金に対する支援を実施したほか、地場資源を活用した技術開発のため、研究機関への協力を行った。

### オ 特産品の創出と販売促進

特産品について、町のホームページやパンフレットを活用してPRを実施した。

### カ 観光資源の発掘と広域観光の推進

民間手法を活用した観光推進のため、幌延町トナカイ観光牧場の管理を民間に委託するとともにブルーポピーの開花調整に係る取組みを実施した。また、広域観光の枠組みで観光振興を図るため、稚内・利尻・礼文・サロベツ観光振興協議会等による推進事業に参画した。

#### キ 観光PRとイベントの充実

観光客誘致促進のため、豊富町と合同で広域観光パンフレットやポスターの制作を実施したほか、各種雑誌等へ広告掲載を行った。また、観光イベントの充実を図るため、名林公園まつりやトナカイホワイトフェスタを実施・協力した。

#### ク 観光振興の体制づくり

観光協会の活動と組織を支援し、観光振興の体制づくりを推進した。

#### ケ 深地層研究の推進と関連施設の誘致

当初計画に沿った地下500m以深の調査坑道建設について、改めて文部科学省をはじめとした関係機関に要請したほか、町民や周辺自治体に深地層研究センターの研究内容を正しく理解してもらうために、おもしろ科学館やエネルギー関連施設の見学会を開催した。また、深地層研究への理解促進と原子力発電に係る知識の普及振興のため、調査事業や広報事業を継続実施したほか、平成15年度に開設された公益財団法人北海道科学技術総合振興センター『幌延地圏環境研究所』の研究活動等への協力を行った。

#### コ 新エネルギー産業の育成

幌延風力発電株式会社によりオトンレイ風力発電所が設置され、平成15年2月から本格稼働しており、町は株式会社から風力発電事業の推進支援業務を受託している。

また、家庭用LED照明等の購入経費に対する助成、住宅用太陽光発電システム設置に対する助成事業を実施し、公共施設においては、太陽光発電設備を4箇所に設置しており、町全体でクリーンエネルギーの普及推進に努めた。

#### サ 企業誘致の促進

新たな雇用の場を確保するため、各種研究開発事業の誘致活動に努めた。

#### シ 勤労者福祉の推進

勤労者の生活の安定と福利厚生の実現を図るため、関係機関と連携して勤労者共済会への支援と制度の加入促進を図った。また、勤労者の雇用環境の改善や季節労働者の通年雇用について、関係機関と連携して促進を図った。

#### ス 消費者対策の充実

消費者トラブルの未然防止と確かな選択・判断ができる消費者育成のため、町広報誌やパンフレットによる消費者保護の普及啓発に努めた。また、消費者トラブルの解決を図るため設置した宗谷地域広域消費者センターの経費を負担し、迅速な相談体制の確保を図った。

### 〇第3章 健やかに安心して暮らせるまちづくり

#### ア 保健事業の推進

妊娠・出産から子育てまで母と子の健康を確保し、育児不安を軽減するため、妊婦健康診査事業、乳幼児健診事業、子育て支援事業、子育て支援相談事業などを実施した。また、生活習慣病有病者や予備群を減らすため、特定健康診査事業を実施したほか、疾病の早期発見のため、がん検診事業ほか各種検診事業を実施した。更には、感染症の発生とまん延に対する予防のため、予防接種事業と狂犬病予防対策事業を実施した。

#### イ 健康づくりの推進

町民の健康管理意識向上のため、健康手帳を交付するとともに、運動習慣定着化事業を実施した。また、町民の自主的な健康づくりを推進するため、健康教室や講演会を開催した。

## ウ 医療体制の確保

問寒別地区の住民の地域医療を確保するため、問寒別診療所における診療と患者輸送バスを運行した。

## エ 地域福祉活動の推進

福祉教育やノーマライゼーションの理念の普及・町民の地域福祉活動への参加促進のため、保育所や小中学校の社会福祉施設訪問・交流事業や長寿まつり事業を実施したほか、町広報誌やホームページを活用して、福祉制度や利用方法などを町民に広く周知した。

また、民生委員への活動支援や社会福祉協議会の機能強化を図るため、人材確保に要する経費に支援を行った。更には、高齢者や障害者などが地域で安心して暮らせる環境づくりを進めるために整備している町道の歩道をバリアフリー化した。

## オ 高齢化に対応したまちづくり

一人暮らしの高齢者世帯等が地域で自立した生活ができるよう支援するため、高齢者生活支援事業を実施した。また、これら世帯等の安否確認や安全を24時間確保するため、緊急通報システム整備事業を実施した。

高齢者の健康づくりや生きがいづくりなどの自主的な活動を促進するため、老人クラブ活動運営費補助事業を実施したほか、高齢者の健康増進と外出支援、世代間交流による社会参加を促進するため、公衆浴場料金の割引や生きがい教室事業を実施した。

## カ 介護保険事業の推進

第5期介護保険事業計画に基づき、介護保険事業の円滑かつ適正な運営に努め、介護保険制度の理解を深めることを目的に啓発や相談支援を実施するとともに、介護予防サービスや地域支援事業の充実を図り、平成27年度からの3年間を計画期間とする第6期介護保険事業計画を策定した。また、介護保険サービスの確保と経営の安定を図るため、ホームヘルプサービス支援事業や幌延福祉会補助事業を実施したほか、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、介護予防特定高齢者施策事業や介護予防一般高齢者施策事業及び包括的支援事業を実施した。

## キ 高齢者福祉施設の整備

高齢者や一般町民の娯楽と交流の場であり、老人クラブの活動拠点である老人福祉センターについて、利用者のニーズにあった適切な管理運営を実施した。

## ク 保育サービスの確保

中央保育所及び問寒別へき地保育所を運営するとともに、保育所の地域開放による子育て支援『問寒別へき地保育所・なかよし保育事業』、子育て支援ルーム『チャチャ』を実施した。また、保育所と幼稚園の一体的な機能が発揮できる認定こども園の建設工事を実施し、平成27年4月の開園に向けて整備した。

## ケ 子育て支援の推進

放課後に子どもが安心して安全に活動できる場を提供するため、放課後児童クラブの運営を支援したほか、地域における子育て応援のため、おひさま子育て会・遊びの広場事業を支援したほか、中学生までの医療費に対する全額給付事業を継続実施した。また、子育ての悩みや問題を持つ家庭の相談・支援のため、児童相談窓口の設置及び子育て支援事業を実施するとともに、これからの子育て環境を支援するため、子ども・子育てプランを策定した。

## コ ひとり親家庭の支援

ひとり親家庭の経済的な負担軽減を図るため、医療の給付事業を実施した。

## サ 障害者自立支援への対応

障害者が住み慣れた地域社会で安心して生活することができるよう支援するため、障害者

介護給付・訓練等給付事業、障害者自立支援医療及び日常生活用具の給付事業を実施したほか、一般相談支援事業を実施し、相談支援業務の充実と強化を図った。また、心身障害者等の通院交通費助成事業の実施により、障害者等の経済的な負担軽減を図った。更には、障害者や障害者の介助者が多様な活動に参加し、自立した生活を営むことができるよう地域生活支援事業を実施した。

障害児の療育指導等については、3町で共同運営している留萌北部地域子ども発達支援センターと連携し支援に努めた。

#### シ 障害者福祉施設の整備

障害福祉サービスの利便性の向上と効率化を図る観点から、障害福祉サービスの指定管理者制度を継続し、北星園の民営化支援事業を推進するとともに、町有の共同住宅を無償貸付した。

#### ス 低所得者の自立支援

民生委員・児童委員や社会福祉協議会、福祉事務所などの関係機関と連携し、低所得者や生活保護世帯の生活の安定と自立更生に向けた相談支援に努めた。また、低所得高齢者世帯等に対する暖房用燃料購入費を助成した。

#### セ 国民年金業務の推進

国民年金制度の正しい知識と理解を深めることを目的に、町広報誌により普及・啓発を図った。また、年金受給権の確保のため、未加入者の防止や免除申請等の促進を図った。

#### ソ 医療保険事業の運営

国民健康保険については、医療費の適正化を図るため、レセプト点検や医療費通知を行うとともに、パンフレットによる啓発を実施した。また、事業の安定運営のため保険税を改定するとともに、保険税の徴収率の向上を図った。

後期高齢者医療制度については、制度の理解を深めることを目的に、町広報誌により普及・啓発を図った。

### 〇第4章 心豊かな人と文化を育むまちづくり

#### ア 教育内容の充実

他人を思いやる心と生命や人権尊重の心を育むため、小中学校社会福祉施設訪問・交流事業を実施した。また、自然保護や環境意識の向上を図るため、森林教室や川の自然観察会、リサイクル資源回収などを実施した。

高度情報化社会に対応した子どもたちを育てるため、『幌延情報教育センター』を活用した情報教育を推進した。また、国際理解教育に関する学習の一環として、児童生徒が直接ネイティブ・スピーカーから生きた言語を学ぶ機会を提供するため、外国語指導助手の派遣要請や近隣町村から講師を招くなど英語の実践教育を実施した。

#### イ 教育環境の充実

特色ある学校づくりや地域に開かれた学校運営を推進するため、学校評価を実施した。

安全で良質な給食を提供するため、学校、学校給食会等と連携し、給食環境の充実を図った。

児童生徒を犯罪被害などの危険から守るため、監視カメラ稼働による安全対策を実施したほか、いじめや不登校等の未然防止と早期対応のため、子どもの心サポート相談員を配置した。

遠隔地から通学する児童生徒の交通手段と安全確保のため、スクールバスの効率的な運行に努めた。

教育指導の充実を図るため、幌延町教育研究所の運営や校内研修を支援した。

## ウ 特別支援教育の推進

心身に障害のある児童生徒に適切な指導と必要な支援を行うため、特別支援教育支援員を配置し、特別支援教育の充実を図った。

## エ 生涯学習の環境づくり

町民の生涯学習を効果的に推進するため、町民文化祭や町内書き初め展を開催し、町民の生涯学習への参加や学習成果を発表する機会の確保に努めるとともに、その推進団体である文化協会の運営を支援した。また、問寒別生涯学習センターの実施設計を実施した。

## オ 生涯学習の活性化

家庭教育はすべての教育の原点であることから、幼児期における教育のあり方や家庭教育の重要性を認識してもらうため、親子ふれあい人形劇など家族ぐるみで参加できる行事を開催した。

子どもたちの豊かな心とたくましく生きる力を養うため、家庭、学校、地域が連携して自然体験などの学習機会を提供するため、町内子どもの集いや放課後子ども教室及びふるさと自然体験チャレンジ教室を開催したほか、問寒別地区少年少女かるた大会の開催を支援した。

町民の多様な学習ニーズに対応するため、幌延町PTA連合協議会などの運営を支援するとともに、書の研修事業や町内女性学級開催事業などを実施した。また、高齢者の生きがいを高めるため、高齢者生きがい教室を開催した。

## カ 青少年健全育成の推進

青少年の健全育成を推進するため、健全育成団体と連携して青少年を取り巻く有害環境の改善に努めた。また、青少年の健全育成に係わる活動をしている子ども会育成連絡協議会とワラベンチャー問寒クラブの運営を支援した。

## キ 生涯スポーツの推進

町民一人ひとりが気軽にスポーツに参加できるようスポーツ・レクリエーションに関する情報提供を目的として体育館だよりを発行するとともに、町民の健康と体力づくりを推進するため、各種スポーツ教室やスポーツ大会を開催した。また、町民が安心してスポーツを楽しむことができるよう、総合体育館等の改修に向けて実施設計を実施した。

## ク 指導者の育成とスポーツ団体への支援

生涯スポーツの多様なニーズに応えられるよう関係団体と連携して、スポーツ推進委員及びスポーツ指導員を活用するとともに、体育協会・スポーツ少年団などの自立に向けた活動を支援した。

## ケ 文化意識の高揚

芸術文化情報を提供するため、社会教育だよりを発行した。また、町民が優れた芸術文化に触れる機会拡充のため、舞台芸術鑑賞事業を実施した。

## コ 文化活動の促進

町民が自ら取組む文化活動の中心である文化協会及び各種文化団体の育成を支援した。また、図書室の蔵書の充実を図るため、図書購入事業を実施するとともに、心象書道美術館の展示替えを心象舎の指導のもと実施した。

## サ 文化遺産の保存・活用

町内の文化遺産や先住民族の住居跡である音類竪穴群遺跡などの埋蔵文化財の保護を図るため、関係機関との連携に努めた。また、町の文化遺産や資料を後世に継承し、郷土の歴史と文化に対する理解や郷土愛を育むため、ふるさと動植物写真展を開催するとともに、生涯学習アドバイザーを配置し、郷土の資料収集と保存を図った。更には、郷土芸能であるサロベツ太鼓の後継者育成と伝承が図られるよう活動を支援した。

## ○第5章 自然に恵まれ安全で快適なまちづくり

### ア 自然と共生した土地利用の推進

地籍調査完了後に異動の生じた土地情報を適正に処理するとともに、地籍情報を活用した地図情報システムの情報更新を実施した。また、導入から12年経過し、当時とは街並みに変化が生じているため、3年計画で更新することとし、平成26年度については、市街地以外の航空写真の整備を実施した。

### イ 街並みの整備

市街地等における街並みと景観の向上のため、老朽化した町有財産を解体する景観整備事業を実施した。

### ウ 国道・道道の整備

天塩大橋の架け替えについては、天塩防災事業として事業施工中である。  
道道稚内幌延線などの主要道道路線の整備についても、一部用地確保等事業進捗があり、今後の早期完成について関係機関に継続要請した。

### エ 町道の整備

幌延市街地の北1丁目線、2条仲通線の歩道については、高齢者や障害者に配慮した歩道の段差を解消するバリアフリー化や拡幅などを進めるとともに、除雪がしやすく安全性の高い道路として整備した。幌延下沼線、問寒9号線及び問寒20号線は、安全性を高めるために改良整備し、問寒中間寒線は、今後の改良整備のため実施設計を実施した。また、除雪専用車を増強し冬道の安全確保に努めた。  
橋梁については、長寿命化計画に基づいて橋梁補修を実施した。

### オ 交通体系の確保

JR宗谷本線の完全高速化や料金体系の見直しについて関係機関に要請した。また、バス輸送の充実のため、バス会社に生活交通路線等維持費補助金を支出し、路線の確保維持に努めた。

### カ テレビ・ラジオ難視聴対策

テレビの地上デジタル放送の移行に伴い、整備したテレビ中継局の適切な管理運営を進めたほか、中継局の施設整備を実施し、宗谷地域におけるテレビ北海道の本放送を平成26年12月から開始した。また、遠別民放ラジオ中継局を共同設置した関係町村との協議のもと、施設の適正な管理運営を進めた。

### キ 地域情報通信体系の充実

町民の利便性の向上と情報の地域格差を解消するため、町内全域が高速情報化に対応できるよう整備した光回線を適切に管理するため、情報通信施設運営事業を実施した。

### ク 公営住宅等の整備

公営住宅の居住環境の改善と利便性の向上を図るため、公営住宅補修事業を実施した。また、特定公共賃貸住宅の入居促進のため、家賃補助事業を実施した。

### ケ 宅地の確保・供給

民間住宅の建設促進のため平成17年度に整備した宅地6区画のうち、残り1区画についてホームページを通じて募集した。

### コ 公園・緑化・水辺

名林公園、ふるさとの森森林公園、山村広場、問寒別公園及びスポーツ公園等の適切な管理を実施した。なお、ふるさとの森森林公園の総合案内施設を解体した。

町民の自主的な活動である『花いっぱい運動』で、道路や公共施設を中心に花あふれるまちづくりを実施した。

治水等災害防止のため、河川の整備等について関係機関に要請した。

#### サ 上水道の整備

安全で良質な水道水を安定的に供給するため、水道施設の適正な維持管理に努めた。また、配水管等の整備については、道路改良に伴う支障水道管移設工事により更新を行った。

農業用水道施設については、利用組合を主体に水道施設の適正な維持管理を行った。

安定的な農業用水道水の供給のため、北進地区、問寒別東地区及び音類地区の水道施設改修、問寒別地区道営畑地帯総合整備事業や上幌延開進地区農業用水道調査業務を実施した。

#### シ 下水道の整備

公共下水道整備事業が平成 14 年度で終了し、水洗化の普及に努めた結果、平成 15 年度末水洗化率 81.2%が平成 26 年度末水洗化率 95.4%と 14.2 ポイント増加した。また、集落地区の下水道整備は個別排水処理施設整備事業として、合併処理浄化槽を 3 基整備し、全体で 122 基の設置となった。

#### ス 環境保全と生活環境の向上

主要道路等での不法投棄に対処するため、看板等の設置を実施したほか、町民参加による清掃活動や地域ぐるみの環境美化活動を実施するとともに、環境問題や自然保護などの環境意識の高揚を図るため、森林教室や川の自然観察会を実施し、省資源・省エネルギーの普及・啓発を実施した。

墓地と火葬場とその周辺的环境整備に努めるとともに、施設の適正な維持管理を実施した。

#### セ 消防・救急体制の充実

避難訓練や防火講習などの火災予防運動や広報活動を実施したほか、防火クラブの育成と活動の充実を図り、地域における防火体制の強化を進めた。

迅速かつ適切な救急活動と多様化している救急需要に対処するため、教育訓練などにより救急隊員の資質・技術の向上を図った。

#### ソ 防災体制の充実

町民が正確な防災知識を持ち、災害時に迅速かつ適切な対応が行えるよう、町広報誌やホームページによる広報・啓発を図った。また、災害に迅速かつ的確に対応できる防災体制の充実を図るため、自主的な防災組織の育成を進めた。

災害時に迅速かつ正確な防災情報を提供するため、2 年計画で消防救急デジタル無線を整備することとし、平成 26 年度に着手した。なお、木造住宅の耐震診断・耐震改修の補助に対する申請はなかった。

#### タ 防犯・交通安全対策の推進

犯罪に巻き込まれやすい子どもや女性の安全確保のため、安全で安心なまちづくり推進事業を実施したほか、防犯ステーションを 20 箇所設置して犯罪防止に努めるとともに、防犯協会や暴力追放運動推進協議会などの地域活動を促進した。

交通安全意識の高揚を図るため、小学校において交通安全教室を開催した。また、交通安全指導員を中心に交通安全推進協議会や職場などと連携し、街頭指導を実施した。更には、安全で快適な通行を確保し、交通事故から町民を守るため、街路灯や区画線など交通安全施設等の整備を進めた。

### 3 一般会計について

#### (1) 歳入歳出決算額の推移

平成26年度一般会計歳入歳出決算額及び過去5年間の歳入歳出決算額の推移は、第9表のとおりである。

平成26年度決算額に対する前年度比較額は、歳入6億5,692万7千円、歳出6億5,522万2千円が減額となった。これは、歳入については、認定こども園整備等の建設事業に伴う地方債の増額もあったが、町の保有する風力発電に係る株式売却による財産収入、風力発電建設時に交付した補助金返還金による諸収入が皆減したことによるものである。また、歳出については、認定こども園整備等の建設事業等の増額もあったが、風力発電に係る株式売却益により創設したエネルギー施策等振興基金積立金、風力発電建設時に交付された補助金返還金が皆減したことによるものである。

(第9表) 歳入歳出決算額の推移

(単位：千円、%)

区	分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳	入	6,128,520	5,262,587	4,679,744	5,978,818	5,321,891
	伸び率	16.6	△ 14.1	△ 11.1	27.8	△ 11.0
	町					
	税	414,020	424,328	414,574	420,565	442,341
	伸び率	0.5	2.5	△ 2.3	1.4	5.2
歳	出	5,836,041	5,085,076	4,459,531	5,810,801	5,155,579
	伸び率	13.5	△ 12.9	△ 12.3	30.3	△ 11.3
歳入歳出差引		292,479	177,511	220,213	168,017	166,312
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費滞次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	82,429	15	120	12,664	3,874
	事故繰越し繰越額	8,967	0	0	0	0
	計	91,396	15	120	12,664	3,874
実質収支額		201,083	177,496	220,093	155,353	162,438
伸び率		159.3	△ 11.7	24.0	△ 29.4	4.6

## (2) 歳入の状況

### ア 款別決算の状況

歳入決算を款別に比較すると、第10表のとおりである。前年度より歳入決算額が減額した款は、町の保有する風力発電に係る株式売却による財産収入、風力発電建設時に交付した補助金返還金による諸収入、歴史的円高等を踏まえ平成24年度に創設された地域経済・雇用対策費として基準財政需要額に算入されていたが、段階的に削減措置が実施されたことに伴う地方交付税などである。また、増額した款は、認定こども園整備等の建設事業に伴う地方債、職員住宅整備事業に伴う公共施設等整備基金からの繰入金などである。

また、平成26年4月から消費税率引上げの影響により、地方消費税交付金が増額し、自動車取得税交付金が減額した。

(第10表) 歳入款別決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

科 目	平成26年度		平成25年度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
1 町 税	442,341	8.3	420,565	7.0	21,776	5.2
2 地 方 譲 与 税	77,249	1.4	81,191	1.4	△ 3,942	△ 4.9
3 利 子 割 交 付 金	757	0.0	914	0.0	△ 157	△ 17.2
4 配 当 割 交 付 金	1,573	0.0	797	0.0	776	97.4
5 株式等譲渡所得割交付金	840	0.0	1,090	0.0	△ 250	△ 22.9
6 地方消費税交付金	33,907	0.6	28,165	0.5	5,742	20.4
7 自動車取得税交付金	9,574	0.2	20,839	0.4	△ 11,265	△ 54.1
8 地方特例交付金	316	0.0	410	0.0	△ 94	△ 22.9
9 地 方 交 付 税	2,550,180	47.9	2,708,508	45.3	△ 158,328	△ 5.8
10 交通安全対策特別交付金	747	0.0	886	0.0	△ 139	△ 15.7
11 分担金及び負担金	20,732	0.4	36,919	0.6	△ 16,187	△ 43.8
12 使用料及び手数料	151,942	2.9	150,993	2.5	949	0.6
13 国 庫 支 出 金	263,700	5.0	337,142	5.6	△ 73,442	△ 21.8
14 道 支 出 金	233,088	4.4	207,912	3.5	25,176	12.1
15 財 産 収 入	72,986	1.4	588,097	9.8	△ 515,111	△ 87.6
16 寄 附 金	356	0.0	720	0.0	△ 364	△ 50.6
17 繰 入 金	98,972	1.9	4,810	0.1	94,162	1,957.6
18 繰 越 金	168,017	3.2	220,213	3.7	△ 52,196	△ 23.7
19 諸 収 入	82,414	1.5	543,747	9.1	△ 461,333	△ 84.8
20 町 債	1,112,200	20.9	624,900	10.5	487,300	78.0
歳 入 合 計	5,321,891	100.0	5,978,818	100.0	△ 656,927	△ 11.0

※ 「16 寄附金」のうち、税制上の「ふるさと納税」に該当する寄附金の件数と金額は、次のとおりである。

平成26年度		平成25年度		増 減	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
3件	126千円	3件	690千円	0件	△564千円

## イ 町税収入の状況

(第 11 表) 年度別町税徴収実績

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金 額	指数								
調 定 額	424,144	100	435,652	103	425,367	100	430,823	102	451,823	107
収 入 額	414,020	100	424,328	102	414,574	100	420,565	102	442,341	107
収 入 率	97.6		97.4		97.5		97.6		97.9	

※各年度の指数は、平成22年度を基準とする。

(第 12 表) 町税税目別決算額比較表

(単位：千円、%)

税 目	決 算 額		増 減		町税に占める割合	
	平成26年度	平成25年度	金 額	比率	26年度	25年度
1. 町 民 税	185,985	166,602	19,383	11.6	42.0	39.6
現年課税分	185,119	165,199	19,920	12.1	41.8	39.3
滞納繰越分	866	1,403	△ 537	△ 38.3	0.2	0.3
個 人	129,041	134,295	△ 5,254	△ 3.9	29.2	31.9
現年課税分	128,175	133,049	△ 4,874	△ 3.7	29.0	31.6
滞納繰越分	866	1,246	△ 380	△ 30.5	0.2	0.3
法 人	56,944	32,307	24,637	76.3	12.9	7.7
現年課税分	56,944	32,150	24,794	77.1	12.9	7.6
滞納繰越分	0	157	△ 157	皆減	0.0	0.0
2. 固定資産税	225,755	220,649	5,106	2.3	51.0	52.5
現年課税分	225,352	220,399	4,953	2.2	50.9	52.4
滞納繰越分	403	250	153	61.2	0.1	0.1
純固定資産税	224,221	219,117	5,104	2.3	50.7	52.1
現年課税分	223,818	218,867	4,951	2.3	50.6	52.0
滞納繰越分	403	250	153	61.2	0.1	0.1
交 付 金	1,534	1,532	2	0.1	0.3	0.4
現年課税分	1,534	1,532	2	0.1	0.3	0.4
滞納繰越分	0	0	—	—	0.0	0.0
3. 軽自動車税	4,022	4,009	13	0.3	0.9	1.0
現年課税分	4,022	3,995	27	0.7	0.9	0.9
滞納繰越分	0	14	△ 14	皆減	0.0	0.0
4. 町たばこ税	26,579	29,305	△ 2,726	△ 9.3	6.0	7.0
現年課税分	26,579	29,305	△ 2,726	△ 9.3	6.0	7.0
滞納繰越分	0	0	—	—	0.0	0.0
合 計	442,341	420,565	21,776	5.2	100.0	100.0
現年課税分	441,072	418,898	22,174	5.3	99.7	99.6
滞納繰越分	1,269	1,667	△ 398	△ 23.9	0.3	0.4

(第13表) 町税税目別徴収率比較表

(単位：千円、%)

税 目	平成26年度徴収率			平成25年度 徴 収 率	徴 収 率 増 △減
	調定額	収入額	徴収率		
1. 町 民 税	190,874	185,985	97.4	96.8	0.6
現年課税分	185,616	185,119	99.7	99.5	0.2
滞納繰越分	5,258	866	16.5	23.2	△6.7
個 人	133,913	129,041	96.4	96.2	0.2
現年課税分	128,672	128,175	99.6	99.4	0.2
滞納繰越分	5,241	866	16.5	21.7	△5.2
法 人	56,961	56,944	100.0	99.5	0.5
現年課税分	56,944	56,944	100.0	100.0	0.0
滞納繰越分	17	0	0.0	51.6	皆減
2. 固定資産税	230,225	225,755	98.1	97.9	0.2
現年課税分	225,787	225,352	99.8	99.8	0.0
滞納繰越分	4,438	403	9.1	5.7	3.4
純固定資産税	228,691	224,221	98.0	97.9	0.1
現年課税分	224,253	223,818	99.8	99.8	0.0
滞納繰越分	4,438	403	9.1	5.7	3.4
交 付 金	1,534	1,534	100.0	100.0	0.0
現年課税分	1,534	1,534	100.0	100.0	0.0
滞納繰越分	0	0	-	-	-
3. 軽自動車税	4,145	4,022	97.0	97.1	△0.1
現年課税分	4,025	4,022	99.9	99.8	0.1
滞納繰越分	120	0	0.0	11.0	皆減
4. 町たばこ税	26,579	26,579	100.0	100.0	0.0
現年課税分	26,579	26,579	100.0	100.0	0.0
滞納繰越分	0	0	-	-	-
合 計	451,823	442,341	97.9	97.6	0.3
現年課税分	442,007	441,072	99.8	99.7	0.1
滞納繰越分	9,816	1,269	12.9	15.7	△2.8

## ウ 地方交付税の状況

地方交付税の決算額は、一般会計の歳入のうち非常に大きな割合を占めている。

地方財政の財源不足について、平成13年度から臨時財政対策債による補てん措置がとられている。

(第14表) 地方交付税の決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
普通交付税	1,875,728	2,036,556	2,413,250	2,442,853	2,296,668
伸び率	6.0	8.6	18.5	1.2	△6.0
特別交付税	269,976	274,497	283,378	265,655	253,512
伸び率	3.7	1.7	3.2	△6.3	△4.6
計	2,145,704	2,311,053	2,696,628	2,708,508	2,550,180
伸び率	5.7	7.7	16.7	0.4	△5.8
臨時財政対策債	223,500	164,400	174,300	177,600	158,000
伸び率	16.0	△26.4	6.0	1.9	△11.0

## 工 財源の構成

第15表は、「経常収支比率」を算出する資料でもある。人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源（経常経費充当一般財源）が、町税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源：平成13年度からは経常一般財源に減税てん債発行額及び臨時財政対策債発行額を加算して算出）に対し、どの程度の割合になっているかをみることにより財政構造の弾力性を判断する。

平成13年度以降、地方交付税の総額抑制により経常収支比率は、悪化の傾向にあったが、近年の地方交付税増額及び経常経費削減により若干の低下傾向にあったが、再び地方交付税減額、公債費の増額等により平成26年度一般会計における経常収支比率は前年度と比較し、6.2ポイント増の80.0%となり、町村で妥当と言われている70%を超えている。

（第15表）歳入の決算状況

（単位：千円）

科 目	決算額	臨時的なもの		差引経常的なもの		
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
1. 町 税	442,341	0	0	442,341	0	442,341
2. 地 方 譲 与 税	77,249	0	0	77,249	0	77,249
3. 利 子 割 交 付 金	757	0	0	757	0	757
4. 配 当 割 交 付 金	1,573	0	0	1,573	0	1,573
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	840	0	0	840	0	840
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	33,907	0	0	33,907	0	33,907
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,574	0	0	9,574	0	9,574
8. 地 方 特 例 交 付 金	316	0	0	316	0	316
9. 地 方 交 付 税	2,550,180	0	253,512	2,296,668	0	2,296,668
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	747	0	0	747	0	747
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	20,732	0	0	20,732	20,732	0
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	151,942	0	0	151,942	151,942	0
13. 国 庫 支 出 金	263,700	95,210	120,185	48,305	48,305	0
14. 道 支 出 金	233,088	73,506	55,073	104,509	104,509	0
15. 財 産 収 入	72,986	5,393	13,404	54,189	30,514	23,675
16. 寄 附 金	356	96	260	0	0	0
17. 繰 入 金	98,972	98,972	0	0	0	0
18. 繰 越 金	168,017	12,160	155,857	0	0	0
19. 諸 収 入	82,414	51,900	11,628	18,886	9,849	9,037
20. 町 債	1,112,200	954,200	158,000	0	0	0
歳 入 合 計	5,321,891	1,291,437	767,919	3,262,535	365,851	2,896,684

平成25年度合計	5,978,818	1,151,997	1,439,786	3,387,035	365,196	3,021,839
----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------

平成24年度合計	4,679,744	494,809	824,139	3,360,796	375,221	2,985,575
----------	-----------	---------	---------	-----------	---------	-----------

平成23年度合計	5,262,587	1,177,401	1,113,309	2,971,877	341,886	2,629,991
----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------

平成22年度合計	6,128,520	1,867,736	1,474,415	2,786,369	323,315	2,463,054
----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------

### (3) 歳出の状況

#### ア 款別（目的別）決算の状況

歳出決算を款別（目的別）に比較すると、第16表のとおりである。

2款総務費は町の保有する風力発電に係る株式売却益により創設したエネルギー施策等振興基金積立、風力発電建設に係る補助金返還金により減額、3款民生費は認定こども園整備建設事業により増額、9款消防費は消防救急デジタル無線整備事業により増額、10款教育費は各小中学校トイレ衛生設備改修事業の皆減により減額、12款公債費は過疎債等の償還期限の短縮等による増額である。

(第16表) 歳出款別決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度			平成25年度			増 △減	
	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率	金 額	比 率
1. 議会費	56,178	1.1	98.2	56,576	1.0	98.6	△ 398	△ 0.7
2. 総務費	961,142	18.6	95.2	2,172,728	37.4	99.0	△ 1,211,586	△ 55.8
3. 民生費	854,679	16.6	98.0	463,912	8.0	98.2	390,767	84.2
4. 衛生費	440,768	8.6	96.1	427,763	7.4	96.2	13,005	3.0
6. 農林水産業費	382,737	7.4	66.0	396,330	6.8	93.8	△ 13,593	△ 3.4
7. 商工費	85,056	1.7	98.7	83,585	1.4	99.7	1,471	1.8
8. 土木費	518,885	10.1	96.2	453,565	7.8	92.2	65,320	14.4
9. 消防費	223,624	4.3	98.9	113,079	1.9	98.6	110,545	97.8
10. 教育費	310,660	6.0	97.3	384,380	6.6	96.3	△ 73,720	△ 19.2
11. 災害復旧費	17,120	0.3	99.9	18,501	0.3	87.6	△ 1,381	△ 7.5
12. 公債費	1,304,730	25.3	99.9	1,240,382	21.4	99.9	64,348	5.2
14. 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
歳 出 合 計	5,155,579	100.0	94.1	5,810,801	100.0	97.6	△ 655,222	△ 11.3

※構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(第17表) 歳出款別財源構成対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度				平成25年度			
	決算額	特定財源	一般財源	比率	決算額	特定財源	一般財源	比率
1. 議会費	56,178	0	56,178	1.6	56,576	0	56,576	1.3
2. 総務費	961,142	173,169	787,973	22.4	2,172,728	513,191	1,659,537	38.6
3. 民生費	854,679	584,197	270,482	7.7	463,912	225,555	238,357	5.5
4. 衛生費	440,768	74,179	366,589	10.4	427,763	68,445	359,318	8.4
6. 農林水産業費	382,737	259,752	122,985	3.5	396,330	285,460	110,870	2.6
7. 商工費	85,056	60,898	24,158	0.7	83,585	63,317	20,268	0.5
8. 土木費	518,885	245,676	273,209	7.8	453,565	176,299	277,266	6.5
9. 消防費	223,624	113,475	110,149	3.1	113,079	3,200	109,879	2.6
10. 教育費	310,660	29,343	281,317	8.0	384,380	82,891	301,489	7.0
11. 災害復旧費	17,120	16,600	520	0.0	18,501	12,200	6,301	0.1
12. 公債費	1,304,730	84,915	1,219,815	34.7	1,240,382	86,635	1,153,747	26.9
14. 予備費	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	5,155,579	1,642,204	3,513,375	100.0	5,810,801	1,517,193	4,293,608	100.0

※比率は、一般財源の比率を示す。また、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

## イ 性質別経費の決算の状況

性質別経費の決算状況は、第18表、第19表及び第20表のとおりである。

(第18表) 年度別経費比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金 額	構成比								
消費的経費	2,030,937	34.8	2,025,319	39.8	2,463,715	55.3	2,911,411	50.1	2,090,417	40.5
投資的経費	2,414,615	41.4	1,219,388	24.0	407,885	9.1	626,612	10.8	1,142,787	22.2
そ の 他	1,390,489	23.8	1,840,369	36.2	1,587,931	35.6	2,272,778	39.1	1,922,375	37.3
計	5,836,041	100.0	5,085,076	100.0	4,459,531	100.0	5,810,801	100.0	5,155,579	100.0

※ 消費的経費とは、人件費、物件費、維持補修費、扶助費及び補助費等である。

(第19表) 性質別経費の決算状況

(単位：千円)

科 目	決 算 額	臨時的なもの		差引経常的なもの		
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
消費的経費	2,090,417	226,834	251,536	1,612,047	339,475	1,272,572
人 件 費	550,070	4,476	729	544,865	29,269	515,596
物 件 費	621,480	35,861	62,182	523,437	164,429	359,008
維 持 補 修 費	141,561	0	1,011	140,550	20,278	120,272
扶 助 費	106,105	8,773	1,245	96,087	67,934	28,153
補 助 費 等	671,201	177,724	186,369	307,108	57,565	249,543
一 部 事 務 組 合	480,183	112,318	153,766	214,099	6	214,093
そ の 他	191,018	65,406	32,603	93,009	57,559	35,450
投資的経費	1,142,787	942,762	200,025	0	0	0
普 通 建 設 事 業 費	1,125,667	926,162	199,505	0	0	0
補 助 事 業 費	189,203	171,243	17,960	0	0	0
単 独 事 業 費	936,464	754,919	181,545	0	0	0
災 害 復 旧 事 業 費	17,120	16,600	520	0	0	0
その他	1,922,375	33,457	619,022	1,269,896	99,676	1,170,220
公 債 費	1,304,730	0	209,462	1,095,268	84,915	1,010,353
元 利 償 還 金	1,304,686	0	209,462	1,095,224	84,915	1,010,309
一 時 借 入 金	44	0	0	44	0	44
積 立 金	237,112	6,451	230,661	0	0	0
投資及び出資金・貸付金	20,000	20,000	0	0	0	0
繰 出 金	360,533	7,006	178,899	174,628	14,761	159,867
歳 出 合 計	5,155,579	1,203,053	1,070,583	2,881,943	439,151	2,442,792
平成25年度	5,810,801	1,063,893	1,931,622	2,815,286	453,300	2,361,986
平成24年度	4,459,531	427,490	1,325,741	2,706,300	442,540	2,263,760
平成23年度	5,085,076	1,148,173	1,353,552	2,583,351	371,114	2,212,237
平成22年度	5,836,041	1,851,896	1,731,443	2,252,702	330,440	1,922,262

(第20表) 経常収支比率の推移 (一般会計)

(単位:%)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	比較(26-22)
消費的経費	48.5	47.5	39.4	38.8	41.7	△ 6.8
人 件 費	19.6	19.5	17.1	16.6	16.9	△ 2.7
物 件 費	12.3	12.1	10.0	10.2	11.8	△ 0.5
維 持 補 修 費	3.3	3.5	3.6	3.3	3.9	0.6
扶 助 費	0.8	0.8	0.9	1.0	0.9	0.1
補 助 費 等	12.5	11.6	7.8	7.7	8.2	△ 4.3
一 部 事 務 組 合	7.6	7.5	6.7	6.6	7.0	△ 0.6
そ の 他	4.9	4.1	1.1	1.1	1.2	△ 3.7
投資的経費	—	—	—	—	—	—
普 通 建 設 事 業 費	—	—	—	—	—	—
補 助 事 業 費	—	—	—	—	—	—
単 独 事 業 費	—	—	—	—	—	—
災 害 復 旧 事 業 費	—	—	—	—	—	—
そ の 他	23.0	31.7	32.2	35.0	38.3	15.3
公 債 費	19.1	27.5	27.1	29.9	33.1	14.0
元 利 償 還 金	19.1	27.5	27.1	29.9	33.1	14.0
一 時 借 入 金 利 子	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
積 立 金	—	—	—	—	—	—
投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
繰 出 金	3.9	4.2	5.1	5.1	5.2	1.3
歳 出 合 計	71.5	79.2	71.6	73.8	80.0	8.5

※ 比較(26-22)は、平成26年度が平成22年度よりいくら増減しているかを表す。

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標で、次の式によって求められる。 経常経費充当一般財源/経常一般財源総額×100%

## ウ 町債現在高の状況

町債の現在高の状況は、第 21 表及び第 22 表のとおりである。

(第 21 表) 事業別町債現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	当年度 借入額	当年度償還金			当年度末 現在高
			元金	利子	計	
公共事業等債	24,185	7,400	5,699	228	5,927	25,886
一般単独事業債	469,124	119,100	110,313	8,418	118,731	477,911
公営住宅建設事業債	561,526	0	49,755	10,564	60,319	511,771
学校教育施設等整備事業債	0	0	0	0	0	0
辺地対策事業債	129,731	102,600	41,637	321	41,958	190,694
災害復旧事業債	3,571	16,600	1,986	13	1,999	18,185
施設整備事業債（一般財源化分）	307,070	0	43,720	3,329	47,049	263,350
過疎対策事業債	1,976,573	696,000	689,547	5,728	695,275	1,983,026
財源対策債	61,723	0	10,686	522	11,208	51,037
臨時財政特例債	633	0	633	32	665	0
減税補てん債	30,833	0	8,545	296	8,841	22,288
臨時税収補てん債	5,758	0	1,397	108	1,505	4,361
臨時財政対策債	1,204,639	158,000	266,308	5,319	271,627	1,096,331
調整債	0	0	0	0	0	0
草地開発事業債	120,594	0	19,051	4,300	23,351	101,543
公有林整備事業債	69,632	0	3,418	1,281	4,699	66,214
簡易水道事業債	110,787	12,500	9,018	2,514	11,532	114,269
計	5,076,379	1,112,200	1,261,713	42,973	1,304,686	4,926,866

(第22表) 借入先別町債現在高

(単位：千円、%)

区 分	前年度末	当年度	当年度	当年度末	未償還元金利率別内訳				
	現在高	借入額	償還額	現在高	1.5以下	2.0以下	4.0以下	6.0以下	7.5以下
財政融資資金	3,527,506	681,300	730,114	3,478,692	3,222,994	194,455	58,454	2,789	
郵便貯金	15,220		2,168	13,052	13,052				
簡保資金	559,010		110,469	448,541	80,168	235,019	57,101	59,716	16,537
地方公共団体金融機構	49,027		14,090	34,937			34,937		
政府関係機関貸付	190,226		22,469	167,757		68,903	84,931	13,345	578
稚内信用金庫	10,820	50,000	7,100	53,720	50,000	3,720			
その他市中銀行	373,200	268,600	324,200	317,600	317,600				
備荒資金組合	16,520	112,300	2,360	126,460	126,460				
市町村振興協会	334,850		48,743	286,107	286,107				
計	5,076,379	1,112,200	1,261,713	4,926,866	4,096,381	502,097	235,423	75,850	17,115

## 工 投資的経費の推移等

投資的経費の推移及び普通建設事業費の状況は、第23表及び第24表のとおりである。

(第23表) 投資的経費の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
投資的経費	2,414,615	1,219,388	407,885	626,612	1,142,787
普通建設事業費	2,410,376	1,214,495	396,348	608,111	1,125,667
補助事業費	936,705	422,722	105,792	220,477	189,203
単独事業費	1,473,671	791,773	290,556	387,634	936,464
災害復旧事業費	4,239	4,893	11,537	18,501	17,120
歳出全体に占める普通建設事業費の割合	41.3	23.9	8.9	10.5	21.8
普通建設事業費の増減率	105.8	△49.6	△67.4	53.4	85.1

(第24表) 普通建設事業費の状況

(単位：千円)

区 分	事 業 費			財 源 内 訳				
	工事請負費	その他	計	国庫支出金	道支出金	その他	町 債	一般財源
議 会 費	0	0	0	0	0	0	0	0
総 務 費	190,209	41,958	232,167	12,336	0	89,077	17,800	112,954
民 生 費	424,656	38,062	462,718	0	0	0	443,800	18,918
衛 生 費	4,838	330	5,168	0	0	0	5,100	68
農林水産業費	76,334	59,863	136,197	0	61,420	28,088	28,200	18,489
商 工 費	0	0	0	0	0	0	0	0
土 木 費	172,454	80,338	252,792	53,081	0	1,060	164,800	33,851
消 防 費	0	0	0	0	0	0	0	0
教 育 費	0	36,625	36,625	0	0	0	21,400	15,225
計	868,491	257,176	1,125,667	65,417	61,420	118,225	681,100	199,505

才 債務負担行為負担状況の内訳

債務負担行為の負担状況は第8表のとおりであるが、その内訳は第25表のとおりである。

(第25表) 債務負担行為負担状況の内訳

(単位：千円)

事 項	債務負担行為 限度額	平成25年度末までの支出額		当年度 支出額	平成27年度以降支出予定額		
		期 間	金 額		期 間	金 額	
物件の 購入							
	計		0			0	
利 子	1 農業経営基盤強化資金	4,181	H11~	3,351	27	~H29	42
	2 農業経営基盤強化資金	15,326	H12~	11,530	106	~H30	204
	3 農業経営基盤強化資金	4,809	H13~	4,134	131	~H31	338
	4 農業経営基盤強化資金	1,844	H14~	1,535	74	~H33	235
	5 農業経営基盤強化資金	1,385	H15~	1,153	57	~H33	175
	6 農業経営基盤強化資金	1,842	H16~	1,395	74	~H34	217
	7 農業経営基盤強化資金	550	H18~	452	29	~H31	69
	8 農業経営基盤強化資金	5,711	H19~	2,436	155	~H37	891
	9 農業経営基盤強化資金	64	H20~	41	3		0
	10 農業経営基盤強化資金	896	H21~	474	73	~H38	349
	11 農業経営基盤強化資金	1,319	H22~	562	114	~H40	621
	12 農業経営基盤強化資金	3,335	H24~	1,498	729	~H28	1,108
	補 給	13 次世代農業者支援融資事業	4,264	H12~	3,185	8	
14 大家畜経営活性化資金		3,359	H13~	2,156	28	~H32	74
15 大家畜経営改善支援資金		2,057	H18~	838	21	~H37	115
16 大家畜特別支援対策事業経営改善資金		736	H21~	239	47	~H45	450
17 大家畜特別支援資金		722	H22~	187	47	~H46	488
18 大家畜特別支援資金		446	H24~	60	30	~H47	356
19 大家畜特別支援資金		6,036	H25~	441	440	~H49	5,132
給	20 畜産経営維持緊急支援資金	1,784	H22~	756	141	~H43	817
	21 畜産経営維持緊急支援資金	8,263	H23~	1,744	579	~H47	5,940
	22 畜産経営維持緊急支援資金	580			0	~H47	580
	23 畜産経営維持緊急支援資金	2,564			0	~H51	2,564
	計	72,073		38,167	2,913		20,765
そ の 他	1 酪農支援対策事業補助	59,178			1,453	~H33	57,725
	計	59,178		0	1,453		57,725

## カ 人件費の状況

町長等の特別職を含む職員の人件費の状況は第26表のとおりである。

(第26表) 人件費の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度					平成25年度				
	人数	給 料	職員手当	共 済 費	計	人数	給 料	職員手当	共 済 費	計
議 会 費	2	9,392	4,527	3,143	17,062	2	9,381	4,447	5,165	18,993
一 般 管 理 費	18	68,328	38,515	83,995	190,838	16	69,287	38,642	198,548	306,477
税 務 総 務 費	3	8,147	4,832	2,576	15,555	3	8,925	4,983	4,774	18,682
戸 籍 住 基 費	1	2,247	916	715	3,878	1	4,578	1,655	2,495	8,728
選 挙 費	—		2,911		2,911	—		1,465		1,465
統 計 調 査 費	—		33		33	—		0		0
社会福祉総務費	5	19,790	12,965	6,666	39,421	6	21,461	11,066	11,650	44,177
保 育 所 費	7	22,650	11,231	7,344	41,225	6	20,062	10,123	10,866	41,051
保健衛生総務費	6	28,691	13,170	9,429	51,290	6	26,003	13,300	14,236	53,539
農 業 振 興 費	4	14,773	7,853	4,938	27,564	4	16,253	8,504	9,272	34,029
林 業 振 興 費	1	3,316	1,281	1,063	5,660	1	3,190	1,168	1,712	6,070
商 工 振 興 費	1	3,998	2,615	1,344	7,957	1	3,869	2,834	2,108	8,811
土 木 総 務 費	7	18,497	15,108	6,625	40,230	6	20,902	13,993	12,975	47,870
住 宅 管 理 費	1	3,514	1,307	1,124	5,945	1	3,394	1,217	1,819	6,430
事 務 局 費	5	18,766	9,107	13,917	41,790	5	21,100	9,369	11,909	42,378
社会教育総務費	4	12,471	7,179	4,029	23,679	4	14,846	8,719	8,077	31,642
学 校 給 食 費	1	4,116	1,548	1,360	7,024	1	4,083	1,500	2,226	7,809
建設事業費支弁額	—	14,300	920	4,000	19,220	—	6,800	265	1,650	8,715
一 般 会 計 : 計	66	252,996	136,018	152,268	541,282	63	254,134	133,250	299,482	686,866
特 別 職	2	16,121	5,635		21,756	2	15,720	5,438		21,158
一 般 職	64	236,875	130,383	152,268	519,526	61	238,414	127,812	299,482	665,708
診 療 所 会 計	16	74,258	50,963	21,896	147,117	17	77,314	51,431	39,550	168,295
国 保 会 計	1	3,681	1,654	2,007	7,342	1	3,567	1,586	1,952	7,105
介 護 保 険 会 計	3	9,800	4,035	4,912	18,747	3	9,983	4,884	5,394	20,261
簡 易 水 道 会 計	2	8,822	4,032	4,815	17,669	2	8,800	3,895	4,815	17,510
下 水 道 会 計	1	3,681	2,602	1,983	8,266	1	3,394	2,052	1,837	7,283
合 計	89	353,238	199,304	187,881	740,423	87	357,192	197,098	353,030	907,320

(単位：千円)

区 分	増 減				
	人数	給 料	職員手当	共 済 費	計
議 会 費	0	11	80	△ 2,022	△ 1,931
一 般 管 理 費	2	△ 959	△ 127	△ 114,553	△ 115,639
税 務 総 務 費	0	△ 778	△ 151	△ 2,198	△ 3,127
戸 籍 住 基 費	0	△ 2,331	△ 739	△ 1,780	△ 4,850
選 挙 費	—	0	1,446	0	1,446
統 計 調 査 費	—	0	33	0	33
社会福祉総務費	△ 1	△ 1,671	1,899	△ 4,984	△ 4,756
保 育 所 費	1	2,588	1,108	△ 3,522	174
保健衛生総務費	0	2,688	△ 130	△ 4,807	△ 2,249
農 業 振 興 費	0	△ 1,480	△ 651	△ 4,334	△ 6,465
林 業 振 興 費	0	126	113	△ 649	△ 410
商 工 振 興 費	0	129	△ 219	△ 764	△ 854
土 木 総 務 費	1	△ 2,405	1,115	△ 6,350	△ 7,640
住 宅 管 理 費	0	120	90	△ 695	△ 485
事 務 局 費	0	△ 2,334	△ 262	2,008	△ 588
社会教育総務費	0	△ 2,375	△ 1,540	△ 4,048	△ 7,963
学 校 給 食 費	0	33	48	△ 866	△ 785
建設事業費支弁額	—	7,500	655	2,350	10,505
一 般 会 計 : 計	3	△ 1,138	2,768	△ 147,214	△ 145,584
特 別 職	0	401	197		598
一 般 職	3	△ 1,539	2,571	△ 147,214	△ 146,182
診 療 所 会 計	△ 1	△ 3,056	△ 468	△ 17,654	△ 21,178
国 保 会 計	0	114	68	55	237
介 護 保 険 会 計	0	△ 183	△ 849	△ 482	△ 1,514
簡 易 水 道 会 計	0	22	137	0	159
下 水 道 会 計	0	287	550	146	983
合 計	2	△ 3,954	2,206	△ 165,149	△ 166,897

附表：職員手当の内訳

区 分	平成26年度	平成25年度
	金 額	金 額
扶 養 手 当	7,781	8,708
期 末 勤 勉 手 当	127,684	126,006
寒 冷 地 手 当	8,367	8,629
管 理 職 手 当	13,140	13,624
特 殊 勤 務 手 当	5,254	5,277
住 居 手 当	4,159	3,791
超 勤 手 当	22,354	20,570
通 勤 手 当	404	285
宿 日 直 手 当	1,498	1,462
夜 間 勤 務 手 当	2,663	2,746
医 師 研 究 手 当	6,000	6,000
計	199,304	197,098

#### 4 特別会計について

平成 26 年度各特別会計歳入歳出決算の総括及び概要は、次のとおりである。

##### (1) 診療所特別会計の状況

(第 27 表) 歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成26年度		平成25年度		増 △減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	増減率
歳 入	入 院 料	27,810	9.8	32,765	11.3	△4,955	△ 15.1
	外 来 診 察 料	53,399	18.9	55,912	19.2	△2,513	△ 4.5
	保健衛生活動収入	15,738	5.6	17,229	5.9	△1,491	△ 8.7
	一般会計繰入金	174,111	61.5	171,822	59.2	2,289	1.3
	繰 越 金	5	0.0	0	0.0	5	皆増
	そ の 他	11,845	4.2	12,748	4.4	△903	△ 7.1
	計	282,908	100.0	290,476	100.0	△7,568	△ 2.6
歳 出	診療所人件費	162,239	57.3	168,295	57.9	△6,056	△ 3.6
	診療所管理費	96,319	34.0	97,065	33.4	△746	△ 0.8
	医師確保対策費	23,508	8.3	23,620	8.1	△112	△ 0.5
	公 債 費	827	0.3	1,491	0.5	△664	△ 44.5
	計	282,893	100.0	290,471	100.0	△7,578	△ 2.6
歳入歳出差引		15	—	5	—	10	200.0

※構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

町 債 現 在 高	区 分	前年度末	当年度	当年度償還金			当年度末
		現在高	借入額	元金	利子	計	現在高
	財政融資資金	904	0	823	4	827	81

業 務 量	区 分	平成26年度	平成25年度	増 △減
	歳出総額に占める料金収入等の割合	38.5 %	40.8 %	△ 2.3 %
	給与費に占める料金収入等の割合	46.6 %	50.2 %	△ 3.6 %
	人件費に占める料金収入等の割合	67.1 %	70.5 %	△ 3.4 %
	病 床 数	19 床	19 床	0 床
	— 般	0 床	0 床	0 床
	療 養	19 床	19 床	0 床
	年 間 入 院 患 者 数	2,743 人	2,897 人	△ 154 人
	— 日 平 均	7.6 人	7.9 人	△ 0.3 人
	年 間 外 来 患 者 数	14,229 人	15,148 人	△ 919 人
— 日 平 均	58.1 人	61.8 人	△ 3.7 人	
職 員 数	16 人	17 人	△ 1 人	

(2) 国民健康保険特別会計の状況

(第28表) 歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増 △減		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
歳 入	保 険 税	79,276	28.6	78,145	27.0	1,131	1.4
	国 庫 支 出 金	67,540	24.3	53,184	18.4	14,356	27.0
	療養給付費等負担金	61,640	22.2	47,819	16.5	13,821	28.9
	財政調整交付金	5,900	2.1	5,358	1.9	542	10.1
	そ の 他	0	0.0	7	0.0	△ 7	皆減
	療養給付費交付金	3,771	1.4	4,263	1.5	△ 492	△ 11.5
	前期高齢者交付金	30,473	11.0	54,782	18.9	△ 24,309	△ 44.4
	道 支 出 金	18,487	6.6	20,931	7.2	△ 2,444	△ 11.7
	財政調整交付金	15,900	5.7	18,449	6.4	△ 2,549	△ 13.8
	その他負担金	2,587	0.9	2,482	0.9	105	4.2
	共 同 事 業 交 付 金	32,600	11.7	25,279	8.7	7,321	29.0
	他 会 計 繰 入 金	27,137	9.8	23,214	8.0	3,923	16.9
	法定外繰入金	5,000	1.8	0	0.0	5,000	皆増
	基 金 繰 入 金	0	0.0	10,060	3.5	△ 10,060	皆減
	繰 越 金	18,123	6.5	19,591	6.8	△ 1,468	△ 7.5
	そ の 他	146	0.1	161	0.1	△ 15	△ 9.3
	計	277,553	100.0	289,610	100.0	△ 12,057	△ 4.2
歳 出	総 務 費	10,544	3.8	10,908	4.0	△ 364	△ 3.3
	うち人件費	7,342	2.7	7,105	2.6	237	3.3
	保 険 給 付 費	168,087	60.8	157,819	58.1	10,268	6.5
	療 養 給 付 費	146,268	52.9	140,786	51.9	5,482	3.9
	療 養 費	527	0.2	284	0.1	243	85.6
	高 額 療 養 費	19,916	7.2	14,605	5.4	5,311	36.4
	出 産 育 児 諸 費	841	0.3	1,681	0.6	△ 840	△ 50.0
	葬 祭 費	160	0.1	60	0.0	100	166.7
	そ の 他	375	0.1	403	0.1	△ 28	△ 6.9
	後期高齢者支援金等	37,362	13.5	38,011	14.0	△ 649	△ 1.7
	前期高齢者納付金等	30	0.0	40	0.0	△ 10	△ 25.0
	老人保健拠出金	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 50.0
	介 護 納 付 金	18,491	6.7	18,162	6.7	329	1.8
	共 同 事 業 拠 出 金	37,008	13.4	35,887	13.2	1,121	3.1
	保 健 事 業 費	2,505	0.9	1,735	0.6	770	44.4
	積 立 金	10	0.0	20	0.0	△ 10	△ 50.0
	そ の 他	2,290	0.8	8,903	3.3	△ 6,613	△ 74.3
計	276,328	100.0	271,487	100.0	4,841	1.8	
歳 入 歳 出 差 引	1,225	—	18,123	—	△ 16,898	△ 93.2	

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

区 分		平成26年度末	平成25年度末	増 減
加入状況	世 帯 数	353 世帯	368 世帯	△ 15 世帯
	被保険者数	644 人	673 人	△ 29 人

区 分		平 成 2 6 年 度			平 成 2 5 年 度		
		調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
保 険 税 徴 収 状 況	医 療 分 現 年 度	55,140	54,847	99.5	55,424	54,947	99.1
	後 期 分 現 年 度	15,325	15,250	99.5	14,158	14,040	99.2
	介 護 分 現 年 度	7,464	7,440	99.7	7,647	7,572	99.0
	医 療 分 過 年 度	10,321	1,583	15.3	11,231	1,369	12.2
	後 期 分 過 年 度	481	67	13.9	495	126	25.5
	介 護 分 過 年 度	479	89	18.6	500	91	18.2
	計	89,210	79,276	88.9	89,455	78,145	87.4
1 世帯当り保険税現年度調定額		220,762 円			209,861 円		
被保険者1人当たり保険税現年度調定額		121,008 円			114,753 円		

区 分		平成26年度	平成25年度	増 減
給 付 件 数	療 養 給 付 金	8,510 件	9,121 件	△ 611 件
	療 養 費	30 件	28 件	2 件
	高 額 療 養 費	234 件	224 件	10 件
	出 産 育 児 一 時 金	2 件	4 件	△ 2 件
	葬 祭 費	8 件	3 件	5 件
	老 人 保 健 分	0 件	0 件	0 件

区 分		平成26年度	平成25年度	増 減
受診率	$\frac{\text{療養給付件数} + \text{療養件数}}{\text{被保険者数} \times 1.2} \times 100$	110.5 %	113.3 %	△ 2.8 %
被保険者1人当り	$\frac{\text{保険給付費}}{\text{被保険者}}$	261,005 円	234,501 円	26,504 円
給付率	$\frac{\text{保 険 税}}{\text{保険給付費} + \text{後期高齢者支援金} + \text{介護納付金}} \times 100$	35.4 %	36.5 %	△ 1.1 %

### (3) 後期高齢者医療特別会計の状況

(第29表) 歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成26年度		平成25年度		増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	増減率
歳 入	後期高齢者医療保険料	16,929	32.8	16,247	31.2	682	4.2
	繰 入 金	34,681	67.1	34,767	66.8	△ 86	△ 0.2
	繰 越 金	5	0.0	719	1.4	△ 714	△ 99.3
	諸 収 入	70	0.1	331	0.6	△ 261	△ 78.9
	計	51,685	100.0	52,064	100.0	△ 379	△ 0.7
歳 出	総 務 費	2,784	5.4	2,349	4.5	435	18.5
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	48,874	94.6	49,704	95.5	△ 830	△ 1.7
	諸 支 出 金	25	0.0	6	0.0	19	316.7
	計	51,683	100.0	52,059	100.0	△ 376	△ 0.7
歳 入 歳 出 差 引		2	—	5	—	△ 3	△ 60.0

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

区 分		平成26年度末	平成25年度末	増 減
加入状況	被保険者数	381 人	366 人	15 人

区 分		平 成 2 6 年 度			平 成 2 5 年 度		
		調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
保 険 料 徴 収 状 況	現 年 度	16,896	16,896	100.0	16,781	16,247	96.8
	過 年 度	567	33	5.8	91	0	0.0
	計	17,463	16,929	96.9	16,872	16,247	96.3

(4) 介護保険特別会計の状況

(第30表) 歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成26年度		平成25年度		増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	増減率
保 険 入	保 険 料	42,144	18.6	41,213	18.6	931	2.3
	国 庫 支 出 金	52,696	23.2	51,159	23.1	1,537	3.0
	支 払 基 金 交 付 金	57,006	25.1	58,192	26.3	△ 1,186	△ 2.0
	道 支 出 金	32,236	14.2	31,720	14.3	516	1.6
	一 般 会 計 繰 入 金	34,957	15.4	35,132	15.9	△ 175	△ 0.5
	基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰 越 金	7,662	3.4	4,201	1.9	3,461	82.4
	そ の 他	7	0.0	1	0.0	6	600.0
	計	226,708	100.0	221,618	100.0	5,090	2.3
	事 業 勘 定 出	総 務 費	11,897	5.5	10,251	4.8	1,646
うち人件費		4,277	2.0	6,105	2.9	△ 1,828	△ 29.9
保 険 給 付 費		192,875	88.9	198,387	92.7	△ 5,512	△ 2.8
介護サービス等諸費		159,733	73.6	165,677	77.4	△ 5,944	△ 3.6
介護予防サービス等諸費		11,419	5.3	12,239	5.7	△ 820	△ 6.7
高額介護サービス等諸費		4,151	1.9	3,959	1.9	192	4.8
高額医療介護合算サービス等費		657	0.3	49	0.0	608	1,240.8
特定入所者介護サービス費		16,746	7.7	16,285	7.6	461	2.8
そ の 他 諸 費		169	0.1	178	0.1	△ 9	△ 5.1
地 域 支 援 事 業 費		3,181	1.4	3,279	1.5	△ 98	△ 3.0
介護予防事業費		2,695	1.2	2,666	1.2	29	1.1
包括的支援事業・任意事業費		486	0.2	613	0.3	△ 127	△ 20.7
基 金 積 立 金		7,294	3.4	1	0.0	7,293	729,300.0
そ の 他		1,807	0.8	2,038	1.0	△ 231	△ 11.3
計	217,054	100.0	213,956	100.0	3,098	1.4	
歳 入 歳 出 差 引	9,654	—	7,662	—	1,992	26.0	
介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定 入	サ ー ビ ス 収 入	1,965	12.4	2,126	14.4	△ 161	△ 7.6
	一 般 会 計 繰 入 金	13,847	87.6	12,669	85.6	1,178	9.3
	そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	15,812	100.0	14,795	100.0	1,017	6.9
	総 務 費	14,469	91.5	14,156	95.7	313	2.2
	うち人件費	14,469	91.5	14,156	95.7	313	2.2
	事 業 費	1,343	8.5	639	4.3	704	110.2
	そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	15,812	100.0	14,795	100.0	1,017	6.9
	歳 入 歳 出 差 引	0	—	0	—	0	—

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

区 分	平成26年度末	平成25年度末	増 △減
第1号被保険者加入者数	633 人	623 人	10 人

介護保険料 徴収状況	区 分	平成26年度			平成25年度		
		調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
	現年度分	42,235	42,003	99.5	41,273	41,100	99.6
滞 納 分	644	141	21.9	584	113	19.3	
計	42,879	42,144	98.3	41,857	41,213	98.5	

保険給付費の 給付状況	区 分	平成26年度		平成25年度		増 △減	
		件 数	給 付 額	件 数	給 付 額	件 数	給 付 額
介護サービス	1,834	159,733	1,948	165,677	△ 114	△ 5,944	
支援サービス	665	11,419	661	12,239	4	△ 820	
高額介護 ・（予防）サービス	462	4,151	459	3,959	3	192	
高額医療合算介護 ・（予防）サービス	34	657	4	49	30	608	
特定入所者介護 （予防）サービス費	495	16,746	467	16,285	28	461	
その他諸費	2,492	169	2,604	178	△ 112	△ 9	
計	5,982	192,875	6,143	198,387	△ 161	△ 5,512	

居宅介護サー ビスの状況	区 分	平成26年度		平成25年度		増 △減	
		作成件数	サービス収入	作成件数	サービス収入	作成件数	サービス収入
居宅介護 サービス計画	67	800	77	966	△ 10	△ 166	
居宅支援 サービス計画	275	1,166	275	1,160	0	6	
計	342	1,966	352	2,126	△ 10	△ 160	

## (5) 簡易水道事業特別会計の状況

(第31表) 歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成26年度		平成25年度		増 減		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
収 益 的 収 入	営 業 収 益	46,372	93.3	46,863	90.1	△ 491	△ 1.0	
	給 水 収 益	45,369	91.3	45,057	86.6	312	0.7	
	受 託 工 事 収 益	985	2.0	1,774	3.4	△ 789	△ 44.5	
	そ の 他	18	0.0	32	0.1	△ 14	△ 43.8	
	営 業 外 収 益	3,326	6.7	5,170	9.9	△ 1,844	△ 35.7	
	一 般 会 計 繰 入 金	3	0.0	3	0.0	0	0.0	
	基 金 繰 入 金	5	0.0	4	0.0	1	25.0	
	そ の 他	3,318	6.7	5,163	9.9	△ 1,845	△ 35.7	
	計	49,698	100.0	52,033	100.0	△ 2,335	△ 4.5	
	収 益 的 支 出	営 業 費 用	40,816	100.0	45,623	100.0	△ 4,807	△ 10.5
職 員 給 与 費		14,367	35.2	14,795	32.4	△ 428	△ 2.9	
受 託 工 事 費		1,383	3.4	1,450	3.2	△ 67	△ 4.6	
そ の 他		25,066	61.4	29,378	64.4	△ 4,312	△ 14.7	
営 業 外 費 用		7	0.0	7	0.0	0	0.0	
支 払 利 息		7	0.0	7	0.0	0	0.0	
そ の 他		0	0.0	0	0.0	0	—	
計		40,823	100.0	45,630	100.0	△ 4,807	△ 10.5	
収益的収支差引 (A)		8,875	—	6,403	—	2,472	38.6	
資 本 的 収 支		収	国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0
	町 債	5,100	36.5	0	0.0	5,100	皆増	
	一 般 会 計 繰 入 金	5,439	39.0	1,363	12.6	4,076	299.0	
	基 金 繰 入 金	0	0.0	5,436	50.1	△ 5,436	皆減	
	そ の 他	3,420	24.5	4,058	37.4	△ 638	△ 15.7	
	計	13,959	100.0	10,857	100.0	3,102	28.6	
	支	建 設 改 良 費	13,632	93.9	13,744	94.0	△ 112	△ 0.8
	うち職員給与費	693	4.8	0	0.0	693	皆増	
	町 債 償 還 金	878	6.1	877	6.0	1	0.1	
	そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	—	
計	14,510	100.0	14,621	100.0	△ 111	△ 0.8		
資本的収支差引 (B)		△ 551	—	△ 3,764	—	3,213	△ 85.4	
収支差引計 (A+B) (C)		8,324	—	2,639	—	5,685	215.4	
積 立 金 (D)		5,600	—	31	—	5,569	17,964.5	
収 支 合 計 (C-D)		2,724	—	2,608	—	116	4.4	

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

町債 現在高	区 分	前年度末	当 年 度	当 年 度 償 還 金			当 年 度 末
		現 在 高	借 入 額	元 金	利 子	計	現 在 高
	財政融資資金	3,523	5,100	878	7	885	7,745

施設利用状況	区 分	平成26年度	平成25年度	増 △減
	年間総配水量	193,571 m <sup>3</sup>	206,371 m <sup>3</sup>	△ 12,800 m <sup>3</sup>
	年間総有収水量	187,254 m <sup>3</sup>	199,531 m <sup>3</sup>	△ 12,277 m <sup>3</sup>
	有 収 率	96.74 %	96.69 %	0.05 %

用途別給水 戸数、給水量、 収益の内訳	区 分	平成26年度			平成25年度		
		給水戸数	給水量	収益金額	給水戸数	給水量	収益金額
	一般家庭用	11,051 戸	124,823 m <sup>3</sup>	28,301	10,297 戸	130,080 m <sup>3</sup>	27,283
	団体・営業用	1,744 戸	55,722 m <sup>3</sup>	16,167	1,595 戸	62,952 m <sup>3</sup>	17,077
	浴 場 用	12 戸	6,709 m <sup>3</sup>	733	11 戸	6,499 m <sup>3</sup>	697
計	12,807 戸	187,254 m <sup>3</sup>	45,201	11,903 戸	199,531 m <sup>3</sup>	45,057	

受託工事 収益の内訳	区 分	平成26年度		平成25年度		増 △減	
		件 数	収益金額	件 数	収益金額	件 数	収益金額
	新設工事	0 件	0	0 件	0	0 件	0
	移設及び増設工事	0 件	0	0 件	0	0 件	0
	そ の 他	34 件	985	55 件	1,774	△ 21 件	△ 789
計	34 件	985	55 件	1,774	△ 21 件	△ 789	

## (6) 下水道事業特別会計の状況

(第32表) 歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減			
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率		
収益的収入	営 業 収 益	35,666	42.4	35,765	40.6	△ 99	△ 0.3	
	下水処理収益	35,658	42.4	35,757	40.5	△ 99	△ 0.3	
	そ の 他	8	0.0	8	0.0	0	0.0	
	営 業 外 収 益	48,479	57.6	52,423	59.4	△ 3,944	△ 7.5	
	一般会計繰入金	30,140	35.8	31,297	35.5	△ 1,157	△ 3.7	
	基金繰入金	16,000	19.0	16,000	18.1	0	0.0	
	そ の 他	2,339	2.8	5,126	5.8	△ 2,787	△ 54.4	
計	84,145	100.0	88,188	100.0	△ 4,043	△ 4.6		
収益的支出	営 業 費 用	74,322	88.4	77,826	88.3	△ 3,504	△ 4.5	
	職員給与費	6,887	8.2	5,282	6.0	1,605	30.4	
	受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—	
	そ の 他	67,435	80.2	72,544	82.3	△ 5,109	△ 7.0	
	営 業 外 費 用	9,785	11.6	10,332	11.7	△ 547	△ 5.3	
	支払利息	9,785	11.6	10,332	11.7	△ 547	△ 5.3	
	そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	—	
計	84,107	100.0	88,158	100.0	△ 4,051	△ 4.6		
収支の収支差引 (A)	38	—	30	—	8	26.7		
資本的収入	国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	—	
	町 債	3,600	8.3	16,400	30.5	△ 12,800	△ 78.0	
	一般会計繰入金	39,190	90.1	35,782	66.6	3,408	9.5	
	工事負担金	180	0.4	230	0.4	△ 50	△ 21.7	
	そ の 他	539	1.2	1,281	2.4	△ 742	△ 57.9	
	計	43,509	100.0	53,693	100.0	△ 10,184	△ 19.0	
	資本的支出	建設改良費	7,030	16.2	21,036	39.2	△ 14,006	△ 66.6
		うち職員給与費	600	1.4	1,250	2.3	△ 650	△ 52.0
		うち建設利息	0	0.0	0	0.0	0	—
		町債償還金	36,479	83.8	32,657	60.8	3,822	11.7
そ の 他		0	0.0	0	0.0	0	—	
計	43,509	100.0	53,693	100.0	△ 10,184	△ 19.0		
資本的収支差引 (B)	0	—	0	—	0	—		
収支差引計 (A+B) (C)	38	—	30	—	8	26.7		
積立金 (D)	20	—	30	—	△ 10	△ 33.3		
収支合計 (C-D)	18	—	0	—	18	皆増		

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

	区 分	前 年 度 末	当 年 度	当 年 度 償 還 金			当 年 度 末
		現 在 高	借 入 額	元 金	利 子	計	現 在 高
町 債 現 在 高	財 政 融 資 資 金	389,860	3,600	24,308	6,440	30,748	369,152
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	142,926	0	9,027	2,569	11,596	133,899
	縁 故 債	33,168	0	3,144	776	3,920	30,024
	計	565,954	3,600	36,479	9,785	46,264	533,075

施 設 利 用 状 況	区 分	平 成 26 年 度	平 成 25 年 度	増 △ 減
		年 間 総 処 理 量	165,365 m <sup>3</sup>	176,448 m <sup>3</sup>
	年 間 汚 泥 処 分 量	147.72 t	170.74 t	△ 23.02 t
	年 度 末 接 続 戸 数	921 戸	908 戸	13 戸
	1 日 当 たり 処 理 水 量	453 m <sup>3</sup>	483 m <sup>3</sup>	△ 30 m <sup>3</sup>
	水 洗 化 率	95.44 %	95.21 %	0.23 %
	供 用 開 始 人 口	1,673 人	1,710 人	△ 37 人
	下 水 道 処 理 区 域 内 人 口	1,753 人	1,796 人	△ 43 人
	合 併 処 理 浄 化 槽 設 置 基 数	122 基	119 基	3 基

※ 水洗化率及び合併処理浄化槽設置基数については、年度末の状況である。

## 5 普通会計でみる決算の状況

地方財政状況調査に基づく普通会計決算の状況は、第33表及び第34表のとおりである。また、これらの調査結果から、本町の財政指標は、第35表のとおりである。

なお、普通会計は、一般会計と診療所特別会計の合計から繰出金及び繰入金のように二重に係る部分については除いて計算されている。

### (1) 決算の状況

(第33表) 歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 △減	増減率
歳入総額 A	5,423,688	6,097,472	△ 673,784	△ 11.1
歳出総額 B	5,257,361	5,929,450	△ 672,089	△ 11.3
歳入歳出差引 A-B = C	166,327	168,022	△ 1,695	△ 1.0
翌年度に繰越べき財源 D	3,874	12,664	△ 8,790	△ 69.4
実質収支 C-D = E	162,453	155,358	7,095	4.6
一般財源 F	3,665,031	4,461,881	△ 796,850	△ 17.9
うち歳出充当一般財源 G	3,498,704	4,293,859	△ 795,155	△ 18.5
うち経常一般財源等 H	3,054,997	3,199,618	△ 144,621	△ 4.5
うち経常経費充当一般財源 I	2,536,185	2,454,348	81,837	3.3
経常収支比率 I / H	83.0	76.7	6.3	-

※ 経常一般財源等とは、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた額である。

### (2) 性質別決算の状況

(第34表) 歳出性質別決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度			平成25年度			決算額 増 △ 減
	決算額	構成比	一般財源充当額	決算額	構成比	一般財源充当額	
人 件 費	732,249	13.9	596,400	910,249	15.4	782,760	△ 178,000
議員報酬手当	24,977	0.5	-	26,158	0.4	-	△ 1,181
委員等報酬	28,264	0.5	-	27,981	0.5	-	283
特別職の給与	29,039	0.6	-	30,063	0.5	-	△ 1,024
職 員 給	469,976	8.9	-	479,001	8.1	-	△ 9,025
基本給	298,621	5.7	-	310,143	5.2	-	△ 11,522
給 料	291,858	5.6	-	302,328	5.1	-	△ 10,470
扶養手当	6,763	0.1	-	7,815	0.1	-	△ 1,052
その他の手当	171,355	3.2	-	168,858	2.9	-	2,497
共済組合等負担金	109,021	2.1	-	111,411	1.9	-	△ 2,390
退職金	70,293	1.3	-	234,989	4.0	-	△ 164,696
災害補償金	441	0.0	-	406	0.0	-	35
その他	238	0.0	-	240	0.0	-	△ 2
物 件 費	719,439	13.7	497,800	728,874	12.3	499,033	△ 9,435
賃 金	125,525	2.4	-	119,626	2.0	-	5,899

区 分	平成26年度			平成25年度			決 算 額 増 △ 減
	決 算 額	構成比	一般財源充当額	決 算 額	構成比	一般財源充当額	
旅 費	12,143	0.2	—	10,519	0.2	—	1,624
交 際 費	916	0.0	—	904	0.0	—	12
需 用 費	146,550	2.8	—	147,488	2.5	—	△ 938
役 務 費	24,199	0.5	—	23,352	0.4	—	847
備 品 購 入 費	22,902	0.4	—	20,067	0.3	—	2,835
委 託 料	349,332	6.6	—	370,606	6.3	—	△ 21,274
そ の 他	37,872	0.7	—	36,312	0.6	—	1,560
維 持 補 修 費	141,706	2.7	121,428	122,303	2.1	106,630	19,403
扶 助 費	106,105	2.0	29,398	98,768	1.7	33,053	7,337
生 活 保 護	0	0.0	—	0	0.0	—	0
そ の 他	106,105	2.0	—	98,768	1.7	—	7,337
補 助 費 等	676,849	12.9	441,560	1,344,168	22.7	763,296	△ 667,319
負 担 金 寄 付 金	494,948	9.4	—	709,794	12.0	—	△ 214,846
補 助 交 付 金	157,729	3.0	—	151,477	2.6	—	6,252
そ の 他	24,172	0.5	—	482,897	8.1	—	△ 458,725
普 通 建 設 事 業 費	1,125,667	21.4	199,505	608,689	10.3	127,755	516,978
補 助 事 業 費	189,203	3.6	—	220,477	3.7	—	△ 31,274
単 独 事 業 費	908,651	17.3	—	318,536	5.4	—	590,115
道 営 事 業 負 担 金	27,813	0.5	—	69,676	1.2	—	△ 41,863
災 害 復 旧 事 業 費	17,120	0.3	520	18,501	0.3	6,301	△ 1,381
公 債 費	1,278,324	24.3	1,193,409	1,207,467	20.4	1,120,832	70,857
元 金	1,235,556	23.5	—	1,153,588	19.5	—	81,968
利 子	42,724	0.8	—	53,879	0.9	—	△ 11,155
一 時 借 入 金 利 子	44	0.0	—	0	0.0	—	44
積 立 金	237,112	4.5	230,661	665,250	11.2	662,250	△ 428,138
投 資 及 出 資 金	0	0.0	0	0	0.0	0	0
貸 付 金	20,000	0.4	0	20,000	0.3	0	0
繰 出 金	202,790	3.9	188,023	205,181	3.5	191,949	△ 2,391
国民健康保険特別会計	27,137	0.5	—	23,214	0.4	—	3,923
後期高齢者医療特別会計	35,703	0.7	—	35,858	0.6	—	△ 155
介護保険特別会計	48,804	0.9	—	47,801	0.8	—	1,003
簡易水道事業特別会計	14,582	0.3	—	15,504	0.3	—	△ 922
下水道事業特別会計	76,558	1.5	—	82,798	1.4	—	△ 6,240
基 金	6	0.0	—	6	0.0	—	0
合 計	5,257,361	100.0	3,498,704	5,929,450	100.0	4,293,859	△ 672,089

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

### (3) 財政指標について

(第 35 表) 財政指数の状況 (普通会計)

(単位：%)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
	指 数	指 数	指 数	指 数	指 数
経常収支比率	69.7	80.0	74.0	76.7	83.0
財政力指数	0.207	0.191	0.175	0.163	0.156
実質公債費比率	11.1	11.3	11.7	12.4	12.7
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
将来負担比率	—	—	—	—	—

※ **経常収支比率**：経常一般財源の総額を分母とし、経常経費充当一般財源の額を分子として得た指数で、財政構造の弾力性を示すもの。一般的には、町村にあっては 70% が妥当。

**財政力指数**：地方交付税で算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 力年間の平均値。

#### 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に伴う健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成 19 年に施行されたことにより、健全化判断比率の 4 指標を平成 19 年度決算から監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表しなければならないこととなりました。

この比率は以下の基準と比較し、早期健全化基準を上回ると財政健全化計画の策定が義務付けられ、また、財政再生基準を上回ると、国の管理下で再建することとなります。

(単位：%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0	—
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—	—
経営健全化基準	—	—	—	—	20.0

①**実質赤字比率**：普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率  
(平成 26 年度決算は黒字のため(—)としています。)

②**連結実質赤字比率**：普通会計と特別会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率  
(平成 26 年度決算は黒字のため(—)としています。)

③**実質公債費比率**：標準財政規模に占める借金返済の割合を示す。(特別会計等の償還金の返済のため、一般会計から繰出した繰出金なども含めて算出します。)

④**将来負担比率**：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率  
(一般会計のほか特別会計等の将来負担すべき負債なども含めて算出します。)

⑤**公営企業における資金不足比率**(簡易水道事業、下水道事業)

：公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率

平成 26 年度は、各公営企業の資金不足額は発生しておりません。

※**参考** 標準財政規模：地方税や譲与税など地方自治体の標準的な税収入と普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の合計

(幌延町の平成 26 年度標準財政規模 2,999,819 千円)

資金不足額：簡易水道・下水道(実質赤字額)

事業規模：営業収益－受託工事収益金

平成26年度 主要な事業の概要

1 一般会計

※一般会計の各款の合計額は、人件費等を含めた各款の決算額です。

款	事項	事業と経費		金額 千円	特記事項	
		事業概要	千円			
1 款 議会費	1 議会運営費	1. 議会活動経費（9人）		36,786	○ 議会活動の活性化	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 報酬 18,759</li> <li>・ 職員手当 6,218</li> <li>・ 共済費 9,892</li> <li>・ 費用弁償 <ul style="list-style-type: none"> <li>管内・全道議員研修会 153</li> <li>総務文教常任委員会道外視察研修 632</li> <li>町村議会議長・副議長研修会 118</li> <li>各種期成会夏季合同要望会 145</li> <li>全国議長大会 124</li> <li>その他 184</li> </ul> </li> <li>・ 普通旅費 310</li> <li>・ その他 251</li> </ul>				
		2. 議会報発行経費		337	● 迅速かつ分かりやすい議会情報の発信	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 需用費 <ul style="list-style-type: none"> <li>広報誌印刷経費 283</li> </ul> </li> <li>・ 費用弁償 <ul style="list-style-type: none"> <li>議会広報研修会 54</li> </ul> </li> </ul>		37,123		
		計		56,178		
2 款 総務費	1 職員研修事業	1. コンプライアンス研修		432	○ 職員の法令遵守の推進	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 委託料 432</li> </ul>		432		
	2 情報化関連対策費	1. O A設備等保守管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自治体ネットワーク設備保守管理 3,968</li> <li>・ 公的個人認証機器保守費 62</li> <li>・ 北海道電子自治体共同整備委託 385</li> </ul>		4,415	○ 事務作業の効率化 ○ 情報セキュリティの向上 ○ サーバー容量の増加
			2. その他		3,609	
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ O A機器消耗品 77</li> <li>・ 通信運搬費 1,500</li> <li>・ 手数料 4</li> <li>・ L G W A N接続機器借上 31</li> <li>・ 自治体ネットワーク機器等購入 1,987</li> <li>・ 運営協議会負担金 10</li> </ul>		8,024	● 災害時における業務継続計画の検討 ● セキュリティの強化
	3 一般事務管理費	1. 庁舎用備品購入経費		3,739	○ 老朽化した庁舎用備品の更新	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 備品購入費（職員椅子等） 3,739</li> </ul>		3,739			
4 社会保障・税番号制度システム整備事業	1. 社会保障・税番号制度システム整備		2,162	○ 社会保障・税番号制度に向けた準備		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 委託料（統合宛名システム整備） 1,499</li> <li>・ 負担金（中間サーバー整備） 663</li> </ul>		2,162			
5 住民自治管理費	1. 生活改善センター等維持管理費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生活改善センター等 2,753</li> <li>・ バス停留所・JR問寒別駅前トイレ 31</li> </ul>		2,784	○ 施設的环境維持 ○ 行政と町民の情報共有の推進 ○ 町内会の自主的な施設管理運営の推進	
		2. 防犯灯・街路灯維持管理費		6,984		
	3. 広報誌発行等経費		3,376	● 光熱水費等施設管理経費の節減		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研修旅費等 48</li> <li>・ 広報誌印刷製本費 年12回 2,365</li> <li>・ 広報誌配付委託料 963</li> </ul>		2,175			
	4. 難視・難聴対策経費		2,175			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 幌延テレビ中継局保守等業務委託等 471</li> <li>・ 遠別民放ラジオ中継局管理負担金等 1,704</li> </ul>		935			
	5. 自治会活動促進経費		935			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 連合町内会補助金 50</li> <li>・ 自治会活動交付金 885</li> </ul>		16,254			

款	事項	事業と経費		特記事項		
		事業概要	金額 千円	金額 千円		
2款 総務費	6 情報通信施設運営事業	1. 地域情報通信基盤保守管理		16,367	成果	○ IP告知端末による防災・行政情報の提供
		・ 支障移転委託業務	2,846			
	・ 新增設委託業務	3,467		課題	● 保守管理経費の抑制 ● 順次保守契約期間満了を迎える機器の更新検討	
	・ テレビ北海道増局委託業務	929				
	・ 地域情報通信基盤保守業務等	3,273		17,672		
	・ 電柱添架料	5,826				
	・ 鉄道用地・電柱敷地使用料	26				
	2. その他		1,305			
	・ 幌延センター電気料	1,300				
	・ 消耗品	5				
	7 民放テレビ中継局デジタル放送施設整備事業	1. テレビ北海道放送設備増局		18,725	成果	○ テレビ北海道視聴による地域住民利便性向上
		・ 幌延中継局放送施設整備	15,120			
	・ 幌延町デジタルテレビ中継局共有施設共有化持分譲渡負担金	1,153		18,725	課題	
・ 知駒中継局整備事業負担金	1,092					
・ 事務費	1,360					
8 移動科学館開催事業	1. 移動科学館屋外イベント開催経費		2,690	成果	○ おもしろ科学館への集客	
	・ 屋外イベント委託料	2,652				
・ その他	38		2,690	課題	● 更なる集客対策の考究	
9 エネルギー関連情報収集事業	1. エネルギー関連施設見学会開催経費					4,966
	・ 引率職員旅費 (泊：6名・東海：6名)	747				
・ 見学会委託料 (泊：小中学生15名・東海：小中学生30名)	4,177		650	課題	● 参加対象範囲拡充の検討(見学会)	
・ 事務用品他	42					
2. 情報収集経費		650				
・ 研修等旅費	544		5,616			
・ 事務用品他	106					
10 深地層の研究等広報事業	1. 深地層の研究等広報経費		838	成果	○ エネルギーに対する理解促進 ○ 深地層研究に対する理解促進	
	・ 広報用小冊子	87				
・ 広報用懸垂幕	42		1,791	課題	● 効果的な広報手段の考究	
・ 雑誌広告掲載	709					
2. 工作実験教室開催経費		223				
・ 工作実験教室用品(自前) (5月：72名・7月：34名・12月：86名)		223				
・ 工作実験教室開催(委託) (8月：174名・11月：55名・1月：35名)		1,346				
・ チラシ折込		222	2,629			
11 庁舎管理費	1. 庁舎維持管理費		25,445	成果	○ 適正な庁舎管理の実施 ○ 除雪効率の向上	
	・ 燃料費	4,193				
・ 光熱水費	4,348		25,445	課題	● 維持管理経費の縮減 ● 経年劣化部分の計画的な補修	
・ 修繕料	1,780					
・ 委託料		6,275				
環境衛生管理		3,007				
・ 庁舎設備		1,802				
・ 備品購入費(除雪機)		4,040				
・ その他		4,040				
12 職員住宅整備事業	1. 職員住宅整備事業		148,541	成果	○ 単身者向け職員住宅の整備	
	・ 手数料(確認申請)	41				
・ 委託料(工事監理業務)	3,240		148,541	課題	● 世帯用職員住宅の確保	
・ 工事請負費(建築・機械・電気)	145,260					
13 普通財産管理費	1. 普通財産維持管理		586	成果	○ 適正な財産管理 ○ 安全な住宅環境の確保	
	・ 賃金	81				
・ 修繕料(賃貸住宅)	15		586	課題		
・ 保険料	195					
・ 委託料(消防用設備保守点検)	30					
・ 借上料(職員住宅用地)	265					

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項			
		事 業 概 要	金 額 千円				
2款 総務費	14 職員住宅管理費	1. 職員住宅管理費	1,024	1,024	成果	○ 快適な居住環境の維持	
		・ 修繕料 802			課題		
		・ 光熱水費 17					
		・ 保険料 151					
		・ 委託料 25					
		・ 補償料 29					
	15 職員住宅改修事業	1. 職員住宅改修	3,175	3,175	3,175	成果	○ 快適な居住環境の維持
		・ 工事請負費 1棟1戸 水洗化、屋根葺き替え 外				課題	
16 景観整備事業	1. 景観整備事業	11,383	11,383	11,383	成果	○ 環境整備促進	
	・ 各公有財産解体工事 下沼寿の家（旧校舎、渡り廊下） 下沼母と子の家				課題		
17 職員住宅補修事業	1. 職員住宅補修	7,776	7,776	7,776	成果	○ 快適な居住環境の維持	
	・ 工事請負費 3棟6戸 外壁サイディング張替え				課題		
18 公用車管理費	1. 公用車両管理	2,897	6,584	9,481	成果	○ 車両管理及び使用状況の改善 ○ 町有バス運行日数 115日	
	・ 消耗品費 11						
	・ 修繕料 979				課題	● 町有バスの老朽化に伴う修理費の抑制	
	・ 燃料費 1,200						
	・ 役務費 252						
	・ 使用料及び賃借料 52						
	・ 損害賠償金 211						
	・ 公課費 111						
	・ その他 81						
	2. 町有バス運行業務	6,584					
	・ 委託料 （福祉バス・マイクロバス 計2台）						
19 公用車購入事業	1. 次世代自動車購入	8,928	4,000	8,928	成果	○ 燃料費の削減 ○ 低公害車の普及促進	
	・ 役務費 車両保険料 101						
	・ 備品購入費 プラグインハイブリッド自動車 4,827 電気自動車 4,000				課題		
20 企画管理費	1. 生活交通路線バス維持費補助等	9,416	93	10,661	成果	○ バス輸送（地域生活交通手段）の確保維持 ○ 重要記録のデジタル保存化	
	・ 補助金（維持費） 4,244						
	・ 補助金（車両購入費） 5,172				課題	● 生活交通路線に対する理解促進	
	2. PR用名刺台紙作成経費	93					
	・ 印刷経費 93						
	3. 開基120年用記録映像作成	983					
	・ 記録用DVD作成 983						
	4. 案内標識板移設	117					
	・ 移設工事 117						
	5. その他 52						
21 まちづくり事業	1. まちづくり事業補助金	1,050	1,050	1,050	成果	○ 新規事業推進の支援	
	・ 産業経済福祉振興事業 1件	1,050			課題	● 活用促進の考究	
22 クリーンエネルギー普及推進事業	1. 外灯LED化	453	7,495	32,109	成果	○ クリーンエネルギー普及推進 ○ 地域振興施策の推進	
	・ LED外灯取替（5箇所） 453						
	2. 電動車両用急速充電器整備	7,495			課題	● 基金の効果的な活用方法の検討	
	・ 急速充電器設置工事 7,495						
	3. 急速充電器維持管理費	156					
	・ 電気料 59						
	・ 保険料 2						
	・ 保守料 95						
	4. 住宅用太陽光発電システム設置費補助	23,203	23,203				
	・ 補助金（25件） 23,203						
	5. 家庭用LED照明等購入補助	802	802				
	・ 補助金（52件） 802						

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項			
		事 業 概 要	金 額				
			千円	千円			
2款 総務費	23 地方創生先行事業（幌延町まち・ひと・しごと創生事業）	1. まち・ひと・しごと創生会議開催経費	65	65	成 果	○ 地方創生協議早期着手	
		・ 委員報酬等	62		課 題	● 総合戦略の考究	
		・ 会議費用弁償	3				
	24 監査委員管理費	1. 監査委員管理費	1,099	1,099	成 果		
		・ 報酬	961		課 題		
		・ 共済費	5				
		・ 費用弁償	81				
		・ 普通旅費	30				
	・ その他	22					
25 防犯対策費	1. 幌延町安全で安心なまちづくり推進協議会	51	75	成 果	○ 安全で安心なまちづくりの推進		
	・ 非常勤公務災害補償負担金	20		課 題	● 防犯パトロールの強化		
	・ 費用弁償	1					
	・ 消耗品費	30					
	2. その他	24					
	・ 天塩地区暴力追放運動推進協議会負担金	24					
26 交通安全対策管理費	1. 交通安全指導員活動	1,075	1,335	成 果	○ 交通安全意識の高揚 ○ 交通事故の防止 ○ 交通安全の推進		
	・ 交通安全指導員報酬	894		課 題	● チャイルドシートの更新 ● 交通安全指導員の不足		
	・ 非常勤公務災害補償負担金	14					
	・ 交通安全指導員費用弁償	114					
	・ 消耗品費	18					
	・ その他	35					
	2. 交通安全対策	260					
	・ 天塩地区交通安全協会負担金	150					
	・ 宗谷地区交通安全指導員連絡協議会負担金	10					
	・ 幌延町交通安全推進協議会補助金	100					
27 基金管理事業	1. 各種基金積立金	237,012	387,012	成 果	○ 近年の大型建設事業に係る公債費償還財源確保 ○ 安全有利な財産運用 ○ 特定目的基金の実用性向上		
	・ 財政調整基金	330		課 題	● 特定目的基金の有効活用		
	・ 減債基金	163,660					
	・ 羽幌線代替輸送確保基金	20					
	・ ふるさと創生基金	69,200					
	・ 公共施設等整備基金	262					
	・ エネルギー施策等振興基金	3,540					
	2. 北海道市町村備荒資金組合納付金	150,000					
	・ 超過納付金	150,000					
28 税務管理費	1. 町税電算処理管理費	4,613	6,824	成 果	○ 他のシステムとの連携による迅速かつ正確な事務 ○ データ連携による入力誤りの未然防止		
	・ 委託料			課 題			
	電算処理業務	1,936					
	地方税電子申告サービス運用保守業務	813					
	・ 使用料及び賃借料						
	クラウド型総合行政システム使用料	1,864					
	2. 税務一般事務費等	2,211					
29 社会保障・税番号制度システム整備事業（税関係）	1. 社会保障・税番号制度システム整備事業費	1,895	1,895	成 果	○ 社会保障・税番号制度に対応するための既存税務システム改修		
	・ 委託料			課 題			
	社会保障・税番号制度システム整備業務	1,895					

款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額 千円		
2款 総務費	30 戸籍住民基本台帳事業	1. クラウド型総合行政システム管理	3,767	成 果 課 題	○ 住民基本台帳事務処理・交付事務の迅速化 ○ 戸籍交付事務の迅速化及びデータ保存性の向上 ○ クラウド型化による機器管理業務の負担軽減 ○ 印鑑登録の電算化による交付事務の迅速化 ● システム不具合発生時の対応
		・ システム通信運搬費	1,296		
		・ システム使用料	2,471		
		2. クラウド型住民基本台帳ネットワークシステム管理	1,274		
		・ ネットワークシステム通信運搬費	389		
		・ ネットワークシステム使用料	885		
3. 戸籍情報総合システム管理	3,931				
・ 保守管理	3,931				
4. 戸籍事務用機器管理	14				
・ 戸籍事務用OA機器借上料	14				
5. その他	884				
※ 平成26年度末					
	【本籍】				
	本籍数	1,211戸籍			
	本籍人口	2,817人			
	【住民基本台帳】				
	世帯数	1,280世帯			
	人口	2,525人			
	【印鑑登録】				
	登録者数	1,474人			
			9,870		
	31 社会保障・税番号制度システム整備事業（住民基本台帳関係）	1. 社会保障・税番号制度導入に伴う住民基本台帳システム改修業務	3,256	成 果 課 題	○ 制度導入に向けたシステム体制の確立
		・ 委託料	3,256		
			3,256		
	32 町長選挙費	1. 町長選挙 平成26年11月30日執行（無投票）	1,097	成 果 課 題	
		・ 選管委員報酬	65		
		・ 選管事務局職員時間外手当	372		
		・ 共済費	4		
		・ 選挙管理委員費用弁償	3		
		・ 選挙関連用消耗品等	149		
		・ 印刷製本費	108		
		・ 通信運搬費	107		
		・ 手数料等	2		
		・ 委託料	287		
			1,097		
	33 知事・道議会議員選挙費	1. 知事・道議会議員選挙 平成27年4月12日執行（道議無投票）	1,105	成 果 課 題	
		・ 選管委員報酬	29		
		・ 選管事務局職員時間外手当	436		
		・ 選管委員費用弁償・事務局旅費	18		
		・ 選挙関連用消耗品等	55		
		・ 印刷製本費	107		
		・ 通信運搬費	104		
		・ 委託料	356		
			1,105		
	34 農業委員会委員選挙費	1. 農業委員会委員選挙 平成26年7月6日執行（無投票）	249	成 果 課 題	
		・ 選管委員報酬	51		
		・ 選管事務局職員時間外手当	186		
		・ 選挙管理委員費用弁償	1		
		・ 選挙関連用消耗品等	11		
			249		
	35 衆議院議員選挙費	1. 衆議院議員選挙 平成26年12月14日執行	2,134	成 果 課 題	
		・ 選挙長等報酬	237		
		・ 職員時間外手当	1,228		
		・ 共済費	18		
		・ 選管委員費用弁償・事務局旅費	14		
		・ 選挙関連用消耗品等	65		
		・ 印刷製本費	108		
		・ 通信運搬費	121		
		・ 手数料等	4		
		・ 委託料	339		
			2,134		
	計				
			961,142		

款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額 千円		
3款 民生費	1 社会福祉管理費	1. 民生委員等活動	1,546	成果	○ 民生委員活動の推進と連携 ○ 社会福祉協議会の体制強化と地域福祉活動の推進
		・ 報酬・共済費・旅費・需用費	543		
		・ 町民生委員協議会負担金	898	課題	● 民生委員後任者の確保
	・ 民生委員児童委員連盟負担金	105			
		2. 民生委員推薦会	17	成果	
	・ 報酬・旅費	17			
		3. 社会福祉協議会活動推進	3,374	課題	
	・ 町社会福祉協議会 事務局長人件費補助金 ※地域福祉基金 平成26年度末残高 101,100千円	3,374			
	4. 年金生活者支援給付金支給関連システム改修委託料	846	成果		
・ 委託料	846				
			5,783		
	2 国保特別会計繰出金	1. 国保特別会計繰出金	27,137	成果	○ 国保特別会計の円滑な運営
		・ 基盤安定繰出金	10,935		
		・ 職員給与費等	9,551	課題	● 平成30年度広域化までの円滑な運営
	・ 出産育児一時金	560			
		・ 財政安定化支援事業	1,091	成果	○ 支援による経営の安定
	・ 法定外繰出金	5,000			
			27,137		
	3 北星園民営化支援事業	1. 北星園民営化支援事業	11,245	成果	○ 支援による経営の安定
		・ 保険料	417		
		・ 補助金	5,320	課題	● 継続支援の必要性等の検討・協議
	・ 施設改修委託料	5,508			
			11,245		
	4 冬の生活支援事業	1. 冬の生活支援事業	1,380	成果	○ 高齢者世帯等の経済的負担軽減
		・ 暖房用燃料費助成@12,000円 115世帯	1,380		
			1,380	課題	● 事業継続実施等の検討
	5 臨時福祉給付金支給事業	1. 臨時福祉給付金支給事業	5,676	成果	○ 低所得者世帯の経済的負担軽減
		・ 給付金 支給額@10,000円（加算対象者5,000円加算） 267世帯・323人（うち加算対象286人）	4,660		
		・ 事務費	1,016	課題	● 受付期間の見直し
			5,676		
	6 子育て世帯臨時特例給付金支給事業	1. 子育て世帯臨時特例給付金支給事業	4,237	成果	○ 子育て世帯の経済的負担軽減
		・ 給付金 支給額@10,000円 190世帯・331人	3,310		
		・ 事務費	927	課題	
			4,237		
	7 国民年金管理費	1. 国民年金管理	308	成果	○ 国民年金の資格取得及び免除申請等の促進
		・ 国民年金被保険者数(平成26年度末) 1号被保険者数 330人(任意加入含) 3号被保険者数 186人			
		・ 国民年金免除者数(平成26年度末) 法定免除 68人 申請免除 36人		課題	● 国民年金加入の促進 ● 口座振替の促進
			308		
	8 後期高齢者医療費	1. 後期高齢者医療特別会計繰出金	34,681	成果	○ 後期高齢者医療特別会計の円滑な運営
		・ 事務費繰出金	2,734		
		・ 基盤安定繰出金	8,745	課題	
	・ 療養給付費繰出金	23,202			
			34,681		



款	事項	事業と経費		特記事項		
		事業概要	金額 千円	金額 千円		
3款 民生費	13 重度心身障害者医療管理費	1. 重度心身障害者医療管理 ・ 消耗品費 1 ・ 手数料 重度心身障害者調査支払手数料 162 重度心身障害者請求事務手数料 434 ・ 使用料 クラウド型総合行政システム使用料 972 ・ 重度心身障害者医療給付費 5,974 対象者 97人 給付件数 2,040件	7,543	7,543	成果 ○ 受給者の健康の保持及び福祉の増進 課題	
	14 心身障害者等通院交通費助成事業	1. 心身障害者等の通院交通費助成 ・ 通院交通費助成費 417 平成26年度実利用者 23人	417	417	成果 ○ 心身障害者等の経済的負担軽減 課題 ● 対象経費の拡充等制度の見直し	
	15 児童福祉管理費	1. 子ども・子育て会議 ・ 会議開催費用 49 2. 子ども子育て支援事業計画策定 ・ 計画策定業務委託料 1,620 3. 子ども・子育て支援新制度システム導入 ・ システム導入業務委託料 3,780 4. その他 5	49 1,620 3,780 5	49 1,620 3,780 5	5,454	成果 ○ 子ども・子育て支援事業計画の策定 課題 ● 計画の推進と進捗の管理
	16 放課後児童クラブ運営事業	1. 放課後児童クラブ運営事業 ・ 幌延放課後児童クラブ賃金等 スタッフ 3人、開所日数 287日 1日平均利用児童数 12.4人	3,608	3,608	3,608	成果 ○ 子育て支援推進の充実 課題 ● スタッフの確保
	17 子育て支援事業	1. 子育て支援講習会開催 ・ 子育て支援講習会開催委託料 281 ・ その他 142	281 142	423	423	成果 ○ 子育て支援体制と機能の充実 課題
	18 中央保育所管理費	1. 中央保育所管理費 入所実人員 67名 ・ 報酬（保育所運営委員） 9 ・ 保育士賃金 12,829 ・ 調理員賃金 4,523 ・ 用務員賃金 925 ・ 一般賃金（除雪等） 200 ・ 臨時職員社会保険料等 2,344 ・ 報償費（人形劇公演） 54 ・ 旅費（職員研修等） 196 ・ 消耗品費（保育教材等） 1,315 ・ 賄材料費（給食） 4,263 ・ 燃料費 349 ・ 光熱水費 1,392 ・ 修繕料 67 ・ 役務費（入所児健康診断、歯科検診等） 685 ・ 委託料（複写機保守点検他） 119 ・ 備品購入費（業務用掃除機等） 83 ・ その他 243	9 12,829 4,523 925 200 2,344 54 196 1,315 4,263 349 1,392 67 685 119 83 243	29,596	29,596	成果 ○ 要保育児童に対する養護と教育の提供 ○ 地域の子育て家庭への支援と保育所開放事業の実施 課題
19 問寒別へき地保育所管理費	2. 問寒別へき地保育所管理費 入所実人員 7名 ・ 保育士賃金 2,622 ・ 用務員賃金 312 ・ 一般賃金（除雪等） 81 ・ 臨時職員社会保険料等 388 ・ 賄材料費（給食） 135 ・ 消耗品費（保育教材等） 214 ・ 光熱水費 239 ・ 燃料費 188 ・ 修繕料 20 ・ 役務費（入所児健康診断等） 149 ・ 委託料（浄化槽点検等） 53 ・ その他 52	2,622 312 81 388 135 214 239 188 20 149 53 52	4,453	4,453	成果 ○ 要保育児童に対する養護と教育の提供 ○ 地域への保育所開放の実施とおひさま会との事業協力 課題 ● 職員の休暇等による欠員時の有資格者確保	



款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額 千円		
4款 衛生費	4 予防事業	1. 予防接種 ・ 委託料 4,565 * 定期予防接種の実施数 ・ 三種混合 2人(延) (追加2) ・ 二種混合 20人(実) ・ 不活化ポリオ 10人(延) (追加10) ・ 四種混合 76人(延) (1回目17、2回目20、3回目20、追加19) ・ MR混合 46人(実) (I期23、II期23) ・ BCG 20人(実) ・ ヒブ 82人(延) (1回目20、2回目16、3回目19、追加27) ・ 小児肺炎球菌 85人(延) (1回目20、2回目19、3回目19、追加27) ・ 水痘(定期) 32人(実) (1回目21、2回目11) ・ 高齢者肺炎球菌(定期) 59人(実) ・ 子宮頸がん 0人(延) (1回目0、2回目0、3回目0) ・ インフルエンザ437人(一般)(実) ・ 負担金・補助金 1,558 * 任意予防接種の実施数 ・ 水痘(任意) 9人(実) ・ 急性耳下腺炎 19人(実) ・ 高齢者肺炎球菌(任意) 6人(実) ・ インフルエンザ 282人(中学生以下)(実) ・ 償還払い 6人(実) (インフルエンザ5、高齢者肺炎球菌1)	6,123	成 果 課 題	○ 予防接種の適時実施 ○ 感染症の流行予防
		2. 事業管理費 83	83		● 予防接種の必要性に関する啓蒙 ● 問寒別居住者の受診にかかる利便性の確保
			6,206		
	5 母子保健事業	1. 妊婦健康診査助成 ・ 補助金 1,824 妊娠届 28人(内、転入1人)	1,824	成 果 課 題	○ 健全な発達への支援 ○ ケースに応じた継続支援の実施
		2. 乳幼児健診関係 ・ 公務災害 1 ・ 歯科衛生士賃金 45 ・ 講師謝礼(5歳児健診) 11 ・ 役務費(手数料~股関節脱臼・通信運搬費) 73 ・ 委託料 691 (歯科検診・3歳児精密検査料・乳幼児健診) ・ 需用費(歯科検診記録票印刷等) 59 ・ 備品購入費 82	962		
		3. 育児支援事業 ・ 講師謝礼(子育て支援相談) 268 ・ 需用費(食材費・薬品費) 79 ・ 役務費(通信運搬費) 1 ・ 委託料(親子リトミック教室) 403	751		● 育児不安を抱える保護者への支援の体制が不十分 ● 地元で、小児科医による健診が受けられない
		4. 事業管理費 74	74		
			3,611		

款	事項	事業と経費		特記事項
		事業概要	金額 千円	
4款 衛生費	6 保健推進事業	1. 健康増進計画実行委員会 253 ・ 公務災害 13 ・ 費用弁償 2 ・ 報償費（ウォーキングラリー記念品） 27 ・ 需用費 消耗品費 204 ・ 役務費 7 2. 問寒別地区食生活改善推進協議会 72 ・ 補助金 72 3. 健康増進（補助）事業 595 ・ 基本健診（生保） 2人 15 ・ 後期高齢者健診 42人 310 ・ 30代健診 14人 104 ・ 肝炎検査 26人 66 ・ 骨粗鬆症健診 50人 100 4. がん検診の実施 2,382 ・ 胃がん検診 152人 699 ・ 肺がん検診 221人 300 ・ 喀痰検査 5人 15 ・ 大腸がん検診 187人 383 ・ 子宮がん検診 73人 436 ・ 乳がん検診 89人 549 5. エキノコックス検診 49人 54 6. がん検診推進事業 590 検診受診数 子宮がん24人、乳がん29人、大腸38人 ・ 賃金 12 ・ 需用費 151 ・ 役務費 19 ・ 委託料 408 7. 脳ドック 97人 485 8. 歯周病検診 8人 39 9. 運動習慣定着化事業 107 10. 管理車両経費 83 ・ 修繕料 41 ・ 燃料費 14 ・ 役務費 28 11. 事業管理費 434 5,094	成果 ○ 町民の健康課題の明確化 ○ 食生活と生活習慣病予防の継続支援 ○ 各種疾病の早期発見及び早期治療の勧奨 ○ 生活習慣病の発症リスク診断と発病予防 課題 ● 健診、精密検査受診率の向上	
	7 環境衛生管理費	1. 斎場管理等経費 2,322 ・ 消耗品費（斎場） 4 ・ 修繕料（斎場火葬炉） 37 ・ 燃料費（斎場灯油） 122 ・ 光熱水費（斎場光熱費） 137 ・ 保険料（斎場災害共済） 14 ・ 通信運搬費（電話料） 22 ・ 手数料（斎場浄化槽検査） 8 ・ 委託料 斎場管理清掃業務 1,860 斎場火葬炉設備点検 103 斎場浄化槽維持管理業務 15 2. 斎場・霊柩車維持管理 925 ・ 修繕料（霊柩車修繕） 16 ・ 燃料費（霊柩車燃料費） 8 ・ 保険料（霊柩車保険料） 33 ・ 委託料（霊柩車・葬儀バス運行業務） 868 3. その他 230 ・ 幌延墓地・問寒別墓地草刈等 202 ・ 修繕料（墓地修繕） 27 ・ 手数料（動物焼却処理手数料） 1 3,477	成果 ○ 施設維持の安定継続 課題 ● 斎場火葬炉の修繕	
	8 幌延町立歯科診療所運営事業	1. 町立歯科診療所運営 43,869 ・ 修繕料 11 ・ 保険料 101 ・ 委託料 43,076 ・ 備品購入費 681 43,869	成果 ○ 施設維持の安定継続 課題 ● 老朽化した機材の更新	

款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額 千円	金額 千円	
4款 衛生費	9 保健センター改修事業	1. 保健センター改修事業 (トイレの洋式化、手すり取付 オストメイト設置、玄関改修) ・ 一般職給料 300 ・ 消耗品費 30 ・ 工事請負費 4,838	5,168	5,168	成果 ○ 利用者への利便性が向上した
	10 廃棄物不法投棄対策事業	1. 不法投棄対策経費 ・ 手数料 29 ・ ゴミ袋 81 ・ 海岸漂着物処理手数料	110	110	成果 ○ クリーンアップ作戦による町内環境の美化 課題 ● 不法処理防止の啓発
	計			440,768	
6款 農林水産業費	1 農地情報公開システム整備事業	1. 農地台帳システムの新規導入事業 ・ 委託料 2,679	2,679	2,679	成果 ○ 農地台帳の法定化に伴うシステム上の必須項目に適正に対応 ○ 農地情報等の公への適正な対応 課題 ● 導入システムの保守、管理
	2 農業振興対策管理費	1. 負債対策・資金融資支援対策 ・ 負債対策 1,358 ・ 資金融資支援対策 1,572 ・ 事務費 189	3,119	3,119	成果 ○ 負債の軽減 ○ 経営の安定促進 ○ 経営改善の推進 ○ 生産性の向上 課題 ● 改善計画等の推進
	3 中山間地域等直接支払推進事業	1. 中山間地域振興対策 ・ 事務費 69	69	69	成果 ○ 事業進捗の円滑化 課題
	4 鳥獣農業被害対策事業	1. 鳥獣農業被害対策 鳥獣被害対策実施隊 ・ 報酬 110 ・ 共済費 21	131	131	成果 ○ 鳥獣被害の減少 課題 ● 駆除従事者の確保
	5 中山間地域等直接支払事業	1. 中山間地域振興対策 対象農家戸数 104戸 交付対象面積 61,589.835㎡ 事業主体 各集落 事業期間 平成22年度～平成26年度	73,908	73,908	成果 ○ 農業生産の維持 ○ 耕作放棄地防止 ○ 多面的機能増進 ○ 農作業の共同化 ○ 環境意識の醸成 ○ 連帯意識の醸成 課題 ● 多面的機能増進
	6 担い手対策事業	1. 担い手の育成と確保 酪農実習生の受入 酪農交流会の開催 事業主体 幌延町酪農担い手育成センター 事業費内訳 町0.5 農協0.5	500	500	成果 ○ 担い手の意識の改善 課題 ● 担い手の確保

款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額 千円		
6款 農林水 産業費	7 酪農支援対策事業	1. 酪農支援対策 JAコトワカ-機械導入経費（リース料）支援 リース期間：H26～H33 全体事業費：118,356千円 H26事業費：2,906千円 補助率：0.5	1,452	1,452	成果 ○ 農作業の効率化 ○ 外部化の推進 ○ 経営の安定化
	8 農地中間管理機構業務等推進事業	1. 農地中間管理事業、農地保有合理化事業の実施 ・事務費	121	121	成果 ○ 事業進捗の円滑化
	9 畜産業振興対策管理費	1. 乳牛共進会開催負担金 事業主体 幌延町・幌延町農業協同組合 出陳頭数10戸38頭	150	150	成果 ○ 乳牛改良と飼養管理の改善
	10 町営牧場管理費	1. 町営草地開発施設管理業務 町営草地開発施設の維持管理及び放牧牛の管理 放牧面積 823.3ha 放牧頭数 896頭 ・委託料 56,531 ・その他 1,139	57,670	57,670	成果 ○ 夏季間の預託放牧による育成牛管理の省力化と効率化 ○ 草地基盤の補完
	11 幌延西部地区草地畜産基盤整備事業	1. 生産基盤整備の推進 草地造成：0.6ha、草地改良：40.56ha 全体事業費 33,069千円	17,643	17,643	成果 ○ 粗飼料自給率の向上 ○ 経営の安定と向上
	12 幌延町酪農ヘルパー利用組合補助事業	1. 経営改善、ゆとり等の創出による生活の向上 専任ヘルパー 8名 補助ヘルパー 11名 稼働率 100% 組合員数 79戸 事業主体 幌延町酪農ヘルパー利用組合 全体事業費 52,599千円	2,800	2,800	成果 ○ 農休日の創出 ○ 生活環境の改善
	13 畜産共進会出陳経費補助事業	1. 乳牛改良推進 道北ホルスタイン共進会 31頭 北海道林アケボノホルスタイン 16頭 事業主体 幌延町乳牛検定組合 全体事業費 道北 719千円 全道 1,494千円	261	261	成果 ○ 乳牛改良の推進
	14 乳牛検定組合補助事業	1. 乳牛改良推進・乳質改善 乳牛個体能力の検定 牛群能力の向上・平準化 組合員戸数 68戸 事業主体 幌延町乳牛検定組合 全体事業費 17,059千円	1,000	1,000	成果 ○ 乳牛改良の推進 ○ 飼養管理技術の向上 ○ 牛群能力の向上
	15 生乳成分検査事業	1. 乳質改善対策 生乳成分検査 検査頭数 45,018頭 事業主体 幌延町乳牛検定組合 全体事業費 2,674千円	1,337	1,337	成果 ○ 飼養管理の改善
					課題 ● 出陳頭数が年々減少している。
					課題 ● 利用戸数の減少による預託頭数の減少 ● 草地改良整備
					課題 ● 組合運営の適正化
					課題 ● 非検定農家の加入の促進
					課題 ● 乳質の改善

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
6款 農林水 産業費	16 私道除雪対策事業	1. 冬期間における私道の交通機能確保 除雪実施戸数 10戸 除雪延長 2,190m 事業主体 幌延町農業協同組合他 全体事業費 956千円	478	478	成 果 ○ 円滑な冬期間の 交通確保 ○ 生活利便性の確 保
	17 町営草地管理費	1. 町営草地の維持管理及び牧草収穫作 業業務委託（幌延団地） 町営草地幌延団地維持管理経費 委託面積 368.23ha ・ 委託料 25,548	25,548	25,548	成 果 ○ 土地生産性の向 上と景観整備 ○ 良質粗飼料確保 ○ 作業効率の向上 ○ 省力化の推進 ● 草地改良整備
	18 幌延地区団体営 農業基盤整備促 進事業	1. 暗渠排水工事の実施 暗渠排水 A=27.04ha ・ 工事請負費 34,982	34,982	34,982	成 果 ○ 過湿被害の解消 により作業効率 の向上及び生産 性の向上が図ら れた
	19 農地開発事業管 理費	1. 農地開発事業管理費 491 ・ 消耗品費 8 ・ 修繕料 6 ・ 燃料費 75 ・ 保険料 12 ・ 借上料 151 ・ 負担金 北海道土地改良事業団体連合会 239	491	491	成 果
	20 かんがい施設管 理事業	1. かんがい施設の維持管理業務 1,080 ・ 賃金 148 ・ 修繕料 26 ・ 燃料費 22 ・ 光熱水費 223 ・ 通信運搬費 125 ・ 委託料 378 ・ 借上料 158	1,080	1,080	成 果
	21 農業施設補修事 業	1. 農業施設の維持・保全 1,647 中山間農業地域環境保全対策支援事業補助金 農業用排水路改修 土砂上げ L=920m 810 農道橋改修 敷板交換 L=15.5m 837	1,647	1,647	成 果 ○ 土地改良施設の 維持・保全を回 ることができた
	22 問寒別地区道営 畑地帯総合整備 事業	1. 営農用水工事の実施に係る地元負担 金及び関係経費 8,375 用地確定測量、配水管路 L=135m ・ 一般職給料 300 ・ 消耗品費 50 ・ 借上料 12 ・ 負担金 8,013	8,375	8,375	成 果 ○ 良質で安定した 営農飲雑用水が 確保され、地域 農業の安定化が 図られる
	23 問寒別地区道営 畑地帯総合整備 事業（明許）	1. 営農用水工事の実施に係る地元負担 金 19,800 取水施設一式、導水管路 L=1,430m、 配水管路 L=1,000m ・ 負担金 19,800	19,800	19,800	成 果 ○ 良質で安定した 営農飲雑用水が 確保され、地域 農業の安定化が 図られる

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額 千円	
6 款 農林水 産業費	24 上幌延開進地区 農業用水道調査 事業	1. 事業計画樹立業務 ・ 消耗品費 ・ 委託料 ・ 負担金	790 25 750 15	成果 課題
	25 幌延町地図情報 更新事業	1. 幌延町全域の航空写真撮影によるデ ジtal画像の更新 委託料	14,343 14,343	成果 課題
	26 農業用水道管理 費	1. 農業用水道維持管理費 ・ 施設電気保安業務委託料（4件） 下沼・音類・上幌延・ケナシボロ地区 2. 使用料及び賃借料 ・ 土地使用料（4件） 天塩研究林・雪印メグミルク・富士本地先 鈴木地先 ・ 重機借上料 水源池土砂上げ（ケナシボロ・上問寒） 3. 修繕料 ・ 水道施設部品交換及配水管漏水修理 下沼地区配水管漏水修理 問寒別東地区配水管漏水修理 ケナシボロ地区送電不良点検修理 音類地区配水管漏水修理 北進地区導水管漏水修理 上幌延地区非常用発電機触媒交換 ・ 水源池土砂除及び掃除 北進水源池取水口掃除 雄興水源池取水施設掃除	414 414 332 68 264 1,625 296 597 84 14 156 55 293 130	成果 課題
	27 農業用水道施設 改修事業	1. 農業用水道施設改修事業 ・ 一般職給料 ・ 消耗品費 ・ 使用料 ・ 工事請負費 問寒別東地区配水管保護工事 問寒別東地区営農用水道配水管移設工事 北進地区浄水場配水流量計交換工事	4,853 350 20 12 1,274 1,210 1,987	成果 課題
28 音類地区水道施 設改修事業	1. 音類地区水道施設改修事業 ・ 一般職給料 ・ 消耗品費 ・ 使用料 ・ 工事請負費 音類地区浄水場施設改修工事	12,060 700 50 24 11,286	成果 課題	
29 林業振興管理費	1. 景観林等維持費 ・ 景観林等 2. 山火予消防対策費 ・ 緑化思想啓蒙 ・ 山火事予防巡視 3. 各種協議会負担金等 ・ 負担金 ・ 補助金 4. 有害鳥獣駆除費 ・ 手数料 ・ 委託料 ・ 備品購入費 5. その他	274 203 11 192 336 286 50 7,195 2,146 4,790 259 454	成果 課題	

款	事項	事業と経費		金額 千円		特記事項
		事業概要	千円			
6款 農林水 産業費	30 みどりの環境づくり推進事業	1. みどりの環境づくり推進 (平成3年度からの継続事業) ・ 誕生記念植栽 172 ・ 植栽区域草刈 22	194		194	成果 ○ 緑化推進
	31 民有林造林促進事業	1. 民有林造林促進対策 (昭和63年度からの継続事業) ・ 民有林造林促進事業補助金 518 下刈 225.56ha 野ネズミ駆除 84.05ha	518		518	成果 ○ 森林整備事業の推進
	32 森林整備地域活動支援交付金事業	1. 森林整備地域活動支援交付金事業 ・ 交付金 2,700	2,700		2,700	成果 ○ 民有林施業の推進
	33 造林事業管理費	1. 森林国営保険 1,615 ・ 保険料 1,615 2. 野ネズミ駆除 84 ・ 薬品費 32 ・ 委託料(殺鼠剤空中散布) 52 3. その他 422	1,615		2,121	成果 ○ 造林事業の推進
	34 未来につなぐ森づくり推進事業	1. 未来につなぐ森づくり推進 ・ 補助金 5,745	5,745		5,745	成果 ○ 造林事業の推進
	35 町有林整備事業	1. 町有林整備事業 ・ 工事請負費 29,786	29,786		29,786	成果 ○ 町有林の保育
	計					382,738
7款 商工費	1 幌延町商工会育成事業	1. 幌延町商工会育成事業 ・ 補助金 10,035	10,035		10,035	成果 ○ 経営改善の普及 ○ 小規模事業者の振興
	2 幌延町商工会地域振興事業	1. 幌延町商工会地域振興プレミアム 商品券発行事業 ・ 補助金 5,204	5,204		5,204	成果 ○ 地元消費者の購買意欲の向上 ○ 地域経済活動の促進

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額	成 果	課 題
			千円	千円	
7款 商工費	3 幌延町中小企業 融資事業	1. 幌延町中小企業融資事業 ・ 貸付金 20,000	20,000	20,000	成 果 ○ 中小企業の活性化
				20,000	課 題 ● 中小企業の経営 近代化の促進
	4 幌延町商工業経 営安定対策事業	1. 幌延町商工業経営安定対策事業 ・ 補助金 466	466	466	成 果 ○ 小規模事業者の 経営安定
				466	課 題 ● 中小企業経営者 の高齢化及び後 継者不足
	5 観光振興管理費	1. 観光施設管理費他負担金 ・ 一般賃金 1,522 ・ 消耗品費 182 ・ 保険料 266 ・ 手数料 170 ・ 委託料 2,370 ・ 借上料 120 ・ 負担金 962 ・ その他 647	6,239	6,239	成 果 ○ 観光施設維持管 理 ○ 広域連携による 観光振興
				6,239	課 題 ● 観光施設老朽化
	6 トナカイ観光牧 場PR等事業	1. トナカイ観光牧場PR活動経費 ・ 旅費 44 ・ 広告料 428	472	472	成 果 ○ 広域及び通年観 光の開発 ○ 観光PRの促進
				472	課 題
	7 トナカイ観光牧 場花壇管理事業	1. 花壇管理経費 ・ 一般賃金 3,224 ・ 修繕料 169 ・ 燃料費 394 ・ 委託料 1,024 ・ 借上料 644 ・ 苗購入費 304 ・ その他 687	6,446	6,446	成 果 ○ 観光客等の誘致 促進
			6,446	課 題 ● 環境整備体制の 検討	
8 (株)幌延町トナカ イ観光牧場管理 委託事業	1. トナカイ観光牧場管理委託事業 ・ 委託料 17,271	17,271	17,271	成 果 ○ 指定管理者制度 導入による事業 費の削減	
			17,271	課 題 ● トナカイ観光牧 場の集客方法の 検討	
9 ほろのべ名林公 園まつり事業	1. 名林公園まつり開催事業 ・ 補助金 4,834	4,834	4,834	成 果 ○ 観光客等の誘致 促進 ○ 町民参加の醸成	
			4,834	課 題	

款	事項	事業と経費		金額 千円	特記事項
		事業概要	千円		
7款 商工費	10 トナカイホワイトフェスタ事業	1. トナカイホワイトフェスタ開催経費 ・ 消耗品費 563 ・ その他 204	767	767	成果 ○ 特色あるイベントの実施 ○ 町民参加型の観光PR
	11 トナカイ観光牧場改修事業	1. トナカイ観光牧場施設補修 ・ 修繕料 366	366		366
	12 幌延町観光協会育成事業	1. 観光協会育成支援 ・ 補助金 648	648	648	成果 ○ 地元企業等の連携によるイベントの開催
	13 幌延・豊富広域観光促進事業	1. 幌延・豊富広域観光促進協議会負担金 ・ 負担金 3,000	3,000		3,000
計				85,056	
8款 土木費	1 土木総務管理費	1. 土木総務管理費事務費 ・ 共済費 13 ・ 賃金 304 ・ 旅費 61 ・ 需用費 消耗品費 306 修繕料 291 燃料費 228 ・ 役務費 保険料 83 手数料 2 ・ 委託料 道路台帳補正数値化業務 1,058 ・ 使用料及び賃借料 借上料 172 ・ 負担金、補助及び交付金 北海道治水砂防海岸事業促進同盟 111 北海道災害復旧促進協会 5 北海道道路整備促進協会 48 北海道河川環境整備促進協議会 8 ・ 公課費 自動車重量税 7	2,697	2,697	成果 ○ 広域及び通年観光の開発 ○ 観光PRの促進
					課題

款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額 千円		
8款 土木費	2 道路維持管理費	1. 管渠清掃業務 2,765 ・ 排水施設清掃工 2,765 管渠清掃工 φ300mm L=1,658m 側溝清掃工 U型300 L= 100m 樹清掃工 雨水樹 N=89個 樹清掃工 路面樹 N=49個 2. 除雪業務(単価契約) 74,250 ・ 幌延地区(春)(執行率 115.07%) 1,665 除雪延長 L=70,293m (町道75路線、公共施設21箇所) 雪割り延長 L=94,850m (町道42路線、公共施設7箇所) ・ 幌延地区(執行率 85.99%) 47,659 除雪延長 L=70,293m (町道75路線、公共施設21箇所) 排雪延長 L=15,964m (町道37路線、公共施設7箇所) ・ 問寒別地区(春)(執行率 100.02%) 1,757 除雪延長 L=40,756m (町道27路線、公共施設9箇所) 雪割り延長 L=36,412m (町道16路線、公共施設3箇所) ・ 問寒別地区(執行率 86.37%) 20,808 除雪延長 L=41,587m (町道28路線、公共施設9箇所) 排雪延長 L=2,559m (町道9路線、公共施設2箇所) ・ 浜里下沼線(春)(執行率 27.79%) 45 除雪延長 L=8.6km (道道1路線) ・ 浜里下沼線(執行率 67.82%) 2,182 除雪延長 L=8.6km (道道1路線) ・ 雄興4号線除雪業務 134 3. 消防用設備保守点検業務 75 ・ 道路センター消防設備保守点検 75 4. 道路維持管理業務 15,468 ・ 維持補修(執行率104.78%) 15,468 路面工 L=141.6km 砂利補修 φ40mm 533.0㎡(支給) φ80mm 58.5㎡(支給) 草刈工 L=286.4km 5. 防雪柵設置撤去業務 6,804 ・ 設置撤去 L=1,598.1m 6,804 6. 構造物復旧測量調査設計業務 1,620 ・ 下沼19号線道路横断管測量調査設計 業務外4件 1,620 7. 道路維持管理費 30,649 ・ 旅費 2 ・ 需用費 消耗品費 50 修繕料 21,587 燃料費 28 光熱水費 901 ・ 役務費 保険料 154 手数料 220 ・ 使用料及び賃借料 1,890 ・ 原材料費 5,240 ・ 備品購入費 46 ・ 公課費 531 131,631	千円 千円	成 果 課 題	○ 道路側溝の整備 ○ 泥土の堆積排除 ○ 排水機能の確保 ○ 冬期間の交通安全確保 ○ 冬期交通障害の解消 ○ 道路附帯施設と路盤整備 ○ 道路交通の円滑化 ● 機械の老朽化 ● 補修箇所の増加
	3 町道区画線補修事業	1. 町道区画線補修事業 2,409 ・ 町道区画線補修工事 2,409 区画線工 実線 L=11,900m 破線 L=11,000m 加減り 10箇所 消去 L= 20m	2,409	2,409	成 果 課 題

款	事項	事業と経費		特記事項
		事業概要	金額 千円	
8款 土木費	4 町道舗装補修事業	1. 町道舗装補修事業 ・ 町道舗装補修工事 9,526 舗装補修工 道路段差補修 A=1,616㎡ 舗装打替え A= 230㎡ 問寒18号線舗装工 舗装 A= 450㎡	9,526	成果 ○ 交通の安全確保 ○ 水溜りの解消 課題 ● 補修箇所増加
	5 建設機械整備事業	1. 機械器具購入 39,739 ・ 除雪専用車10t 1台 39,528 Vブラウ、路面整正装置、自動姿勢制御装置、 油圧式ツーウェイサイドウィング付 ・ 役務費 車両保険料 47 ・ 公課費 自動車重量税 164	39,739	成果 ○ 冬期間の交通安全確保 ○ 冬期交通障害の解消 課題 ● 機械の老朽化
	6 町道幌延下沼線道路改良事業	1. 町道幌延下沼線道路改良事業 31,445 ・ 給料 950 ・ 扶養手当 30 ・ 住居手当 15 ・ 共済組合負担金 300 ・ 事務補助賃金 114 ・ 借上料 222 ・ 使用料 17 ・ 工事請負費 29,797 事業期間 H21~H30 10年 進捗率 34% (改良延長) 工事延長 L=230m 車道部 W=8.0m L=230m A=1,787㎡	31,445	成果 ○ 交通安全の確保 課題
	7 町道北1丁目線道路改良事業	1. 町道北1丁目線道路改良事業 18,719 ・ 給料 570 ・ 扶養手当 20 ・ 住居手当 10 ・ 共済組合負担金 180 ・ 普通旅費 79 ・ 消耗品費 50 ・ 借上料 378 ・ 使用料 23 ・ 工事請負費 15,725 事業期間 H21~H29 9年 進捗率 64% (改良延長) 工事延長 L=61m 車道部 W=8.0m L=61m A=547㎡ 歩道部 W=2.0m L=61m A=103㎡ ・ 補償補填及び賠償金 1,684 水道管移設補償 配水管移設延長 L=127m 硬質塩化ビニール管 φ100mm L=127m 道路横断防護管 1箇所 給水管接続 1箇所	18,719	成果 ○ 交通安全の確保 ○ 歩道の整備 (バリアフリー化) ○ 市街地の整備 課題

款	事項	事業と経費		特記事項			
		事業概要	金額 千円				
8款 土木費	8 町道2条仲通線 道路改良事業	1. 町道2条仲通線道路改良事業	41,529	成 果 課 題	○ 交通安全の確保 ○ 歩道の整備 (バリアフリー化) ○ 市街地の整備		
		・ 給料	1,160				
		・ 扶養手当	40				
		・ 住居手当	5				
		・ 共済組合負担金	360				
		・ 事務補助賃金	114				
		・ 普通旅費	47				
・ 消耗品費	50						
・ 借上料	468						
・ 使用料	41						
・ 工事請負費	37,487						
事業期間 H21~H27 7年 進捗率 84% (改良延長) 工事延長 L=111m 車道部 W=8.0m L=11m A=947㎡ 歩道部 W=1.4~1.5m L=111m A=244㎡							
・ 補償補填及び賠償金							
下水道管移設補償		539					
マンホール調整3箇所、公共樹調整6箇所 取付管 φ150mm L=29m							
水道管移設補償		1,218					
VP管 φ75mm L=47m 道路横断管防護管 φ200mm 1箇所 給水管接続 1箇所							
			41,529				
9 町道問寒20号 線道路改良事業	1. 町道問寒20号線道路改良事業	・ 給料	1,210	成 果 課 題	○ 交通安全の確保 ○ 歩道の整備		
		・ 扶養手当	40				
		・ 住居手当	15				
		・ 共済組合負担金	380				
		・ 事務補助賃金	57				
		・ 借上料	382				
		・ 工事請負費	31,730				
工事延長 L=171.38m 車道部 W=7.5m 歩道部 W=1.5m							
・ 補償補填及び賠償金							
水道管移設補償		519					
VP管 φ50mm L=80m 排泥施設 1箇所							
			34,333				
10 町道問寒9号線 道路改良事業	1. 町道問寒9号線道路改良事業	・ 給料	640	成 果 課 題	○ 交通安全の確保		
		・ 扶養手当	20				
		・ 住居手当	5				
		・ 共済組合負担金	200				
		・ 事務補助賃金	57				
		・ 消耗品費	30				
		・ 工事請負費	14,159				
工事延長 L=410m 車道幅員 W=5.0m							
			15,111				
11 町道下沼1号線 道路改良事業	1. 町道下沼1号線道路改良事業	・ 工事請負費	4,644	成 果 課 題	○ 交通安全の確保		
		工事延長 L=300m 車道幅員 W=5.0m					
							4,644
12 町道問寒中間寒 線道路改良事業	1. 町道問寒中間寒線道路改良事業	・ 委託料	2,808	成 果 課 題			
		実測線実施設計調査 調査延長 L=1,500m 車道幅員 W=7.0m					
							2,808
13 橋梁維持管理費	1. 橋梁維持管理費	・ 使用料及び賃借料	150	成 果 課 題	○ 橋の老朽化に伴う予防保全 ● 補修箇所の増加 ● 施設の老朽化		
		・ 原材料費	347				
							497

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		金 額
			千円	千円	
8款 土木費	14 長寿命化橋梁補修事業	1. 長寿命化橋梁補修事業 ・ 修繕料 橋梁維持補修 開進8号橋H鋼橋台補修 赤川橋外2橋舗装、塗装補修	3,925	3,925	成果 ○ 橋の老朽化整備
					課題
	15 長寿命化橋梁補修事業（明許）	1. 長寿命化橋梁補修事業 ・ 工事請負費 橋梁維持補修 南下沼3号橋橋梁補修	22,226	22,226	成果 ○ 橋の老朽化整備
					課題
	16 公園管理費	1. 公園管理費 ・ 共済費 ・ 賃金 ・ 消耗品費 ・ 修繕料 ・ 燃料費 ・ 光熱水費 ・ 保険料 ・ 手数料 ・ 委託料 問寒別農村公園、山村広場トイレ清掃管理 ・ 原材料費	4,347	4,347	成果 ○ 施設機能の確保
					課題
	17 ふるさとの森森林公園改修事業	1. ふるさとの森森林公園改修 ・ 手数料 ・ 工事請負費 ふれあいの館解体工事	2,612	2,612	成果
					課題
	18 公営住宅管理費	1. 公営住宅維持管理等経費 ・ 賃金 ・ 旅費 ・ 消耗品費 ・ 修繕料 ・ 光熱水費 ・ 保険料 ・ 手数料 ・ 委託料 消防設備、エレベーター保守等 ・ 原材料費 2. 公営住宅入居者選考委員会経費 ・ 報酬等 ・ 共済費 3. 特定公共賃貸住宅入居促進経費 ・ 特定公共賃貸住宅家賃補助金	12,003	13,657	成果 ○ 適正入居の確保 ○ 快適な居住環境の維持
					課題 ● 家賃滞納者対策 ● 入居者の善良な維持管理 ● 施設の老朽化
	19 公営住宅補修事業	1. 公営住宅補修 ・ 工事請負費 宮園団地（5棟10戸）外壁塗装塗り替え 栄町団地（5棟20戸）屋根一部葺き替え 等	13,878	13,878	成果 ○ 快適な居住環境の維持
					課題
	20 河川管理費	1. 河川管理費 ・ 賃金 樋門・樋管操作管理賃金 ・ 需用費 消耗品費 ・ 役務費 保険料	851	851	成果
					課題
		計		518,885	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額 千円	
9 款 消防費	1 北留萌消防組合 負担金	1. 消防体制の確保	221,859	成果 ○ 消防力の強化 課題 ● 幌延市街地サイ レン移設の検討 ● 消防車両の更新 ● 消防職員の増員
		・ 北留萌消防組合の円滑な運営	110,079	
	・ 消防救急デジタル無線整備	111,780	221,859	
2 防災対策事業	1. 防災体制の確保	・ 防災用消耗品	619	成果 ○ 災害に備えた資 機材等の確保 課題 ● 木造住宅耐震診 断及び耐震改修 事業の推進 ● 防災拠点の整備
		・ 災害用非常食	407	
・ 発電機	153	1,179	1,179	
計			223,623	
10 款 教育費	1 教育振興費	1. 教育委員会主催事業の実施	110	成果 ○ 町内児童の交流 親睦を深める ○ 保護者負担の軽 減 ○ 体力増進、情操 の涵養など円滑 な就学 ○ 低所得者世帯児 童生徒の円滑な 就学 ○ 教職員の保健管 理、保持増進 ○ 地域住民の声 が学校運営に反 映 課題 ● 教育相談活動の 充実 ● 教職員研修の充 実
		・ 少年少女陸上記録会	43	
		・ 少年少女文化祭	67	
		2. 教育費の助成	2,543	
		・ 中体連参加経費の助成	490	
		・ 児童生徒就学援助	1,830	
		・ へき地助成	223	
		3. 教職員研修の実施	1,176	
		・ 幌延町教育研究所	846	
		・ 校内研修	330	
4. 教職員福利厚生	827			
・ 教職員健康診断	779			
・ 人間ドッグ負担金	48			
5. 教育相談等	40			
・ 就学指導	40			
6. 学校運営の住民参加	168			
・ 学校評議員	168			
7. 各種負担金	174			
・ 中体連負担金	122			
・ 特別支援教育関係	52			
8. OA再インストール業務	816			
・ 委託料	816			
9. その他教育振興に係るもの	442			
・ 旅費等	442			
計			6,296	
2 情報教育研究推 進事業	1. 情報教育センターの運営及び研究の 推進	・ 需用費（消耗品等）	173	成果 ○ 情報教育の推進 課題
		・ 委託料	842	
		2. 学校間遠隔会議等の実施	926	
・ 役務費（通信料）	926	926	926	
3. その他情報教育に係るもの	62	62	62	
・ 旅費等	62	62	2,003	
3 特別支援教育支 援員配置事業	1. 特別支援を要する児童への支援推進	・ 共済費	39	成果 ○ 児童に適正な指 導が可能 課題
		・ 賃金	2,117	
		・ 報償費	40	
計			2,196	
4 外国語指導助手 派遣事業	1. 外国語指導助手等より生きた言語を 学ぶ	・ 共済費	1	成果 ○ 国際教育の拡充 課題 ● 指導助手の確保
		・ 報償費	75	
		・ 食糧費	8	
		計		
5 子どもの心サポ ート相談員配置 事業	1. 中学生の悩み、ストレス等を和らげ るため相談員を身近に配置し、生徒 が心のゆとりを持てる環境を提供	・ 共済費	1	成果 ○ 生徒のストレス 緩和 課題 ● 相談員の確保
		・ 賃金	418	
		計		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額			
		千円	千円			
10款 教育費	6 教員住宅管理費	1. 教員住宅の補修 ・ 需用費（修繕料） ・ 保険料 ・ 土地借上料 ・ 原材料費	3,363	3,363	成果 課題	○ 快適な居住環境の維持
	7 小学校総務費	1. 学校の経営・運営 ・ 事務補助賃金 ・ 需用費（消耗品他） ・ 学習用備品 ・ その他 2. 学校施設の維持管理 ・ 学校管理賃金等 ・ 需用費（修繕料他） ・ 学校施設保守委託料 ・ その他 3. スクールバス運行業務 ・ 委託料 ・ 需用費（消耗品他） ・ その他	10,275 24,428 31,486	66,189	成果 課題	○ 学校の管理運営及び学校環境の安全が図られた ● 暖房設備の改修
	8 小学校教師用指導書等購入事業	1. 教師用指導書の購入 ・ 需用費	146	146	成果 課題	○ 教育環境の充実
	9 中学校総務費	1. 学校の経営・運営 ・ 事務補助賃金 ・ 需用費（消耗品他） ・ 学習用備品 ・ その他 2. 学校施設の維持管理 ・ 学校管理賃金等 ・ 需用費（修繕料他） ・ 学校施設保守委託料 ・ その他	7,189 16,632	23,821	成果 課題	○ 学校の管理運営及び学校環境の安全が図られた
	10 電気暖房機改修事業	1. 幌延中学校電気暖房の改修 ・ 需用費	7,882	7,882	成果 課題	○ 学校環境の整備充実
	11 中学校教師用指導書等購入事業	1. 教師用指導書の購入 ・ 需用費	16	16	成果 課題	○ 教育環境の充実
	12 社会教育総務管理費	1. 社会教育総務管理費 ・ 社会教育委員報酬 ・ 文化財専門委員報酬 ・ 生涯学習アドバイザー 嘱託報酬 ・ 共済費 ・ 事務補助賃金 ・ 費用弁償 ・ 普通旅費 ・ 需用費(消耗品・追録等) ・ 備品購入費 ・ 役務費 ・ 負担金 ・ 補助金 幌延町PTA連合協議会	4,480	4,480	成果 課題	○ 社会教育推進計画の策定 ○ ふるさと再発見 ○ 収集資料の整理

款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額 千円		
10款 教育費	13 幌延町生涯学習センター運営管理費	1. 幌延町生涯学習センター施設運営管理経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生涯学習センター運営委員報酬 19</li> <li>・ 共済費 13</li> <li>・ 賃金 799</li> <li>・ 費用弁償 1</li> <li>・ 普通旅費 32</li> <li>・ 消耗品費 410</li> <li>・ 修繕料 191</li> <li>・ 食糧費 2</li> <li>・ 燃料費 262</li> <li>・ 光熱水費 3,066</li> <li>・ 役務費 280</li> <li>・ 委託料(警備・図書システム保守料等) 3,421</li> <li>・ 借上料 549</li> <li>・ 受信料 38</li> <li>・ 原材料費 4</li> <li>・ 備品購入費(図書407冊等) 622</li> <li>・ 負担金 7</li> <li>・ 補助金 幌延町文化協会 240</li> </ul> 【図書室】 蔵書数 【幌延】 【問寒別】 児童 6,208冊 1,740冊 一般 8,224冊 2,061冊 寄贈 3,794冊 490冊 禁帯出 711冊 79冊 計 18,937冊 4,370冊 利用状況 【幌延】 【問寒別】 利用者数 8,037人 103人 貸出冊数 7,642冊 352冊	9,956	成果課題	○ 幌延図書室の利用促進、環境の充実
	14 問寒別生涯学習センター運営管理費	1. 問寒別生涯学習センター施設運営管理経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消耗品費 216</li> <li>・ 修繕料 35</li> <li>・ 食糧費 3</li> <li>・ 燃料費 74</li> <li>・ 光熱水費 2,092</li> <li>・ 役務費 87</li> <li>・ 委託料(警備・電気設備等) 3,012</li> <li>・ 受信料 14</li> <li>・ 原材料費 10</li> <li>・ 備品購入費(図書94冊) 63</li> <li>・ 備品購入費(一般備品) 685</li> </ul>	6,291	成果課題	○ 住民意見の集約
	15 問寒別生涯学習センター建設事業	1. 問寒別生涯学習センター建設事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 給料 320</li> <li>・ 職員手当 25</li> <li>・ 共済費 100</li> <li>・ 役務費 246</li> <li>・ 委託料(実施設計) 21,384</li> <li>・ 使用料及び賃借料 240</li> </ul>	22,315	成果課題	○ 問寒別生涯学習センター建設実施設計の策定
	16 美術館管理費	1. 金田心象書道美術館管理費 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共済費 5</li> <li>・ 賃金 1,496</li> <li>・ 展示替謝礼 300</li> <li>・ 消耗品費 47</li> <li>・ 食糧費 24</li> <li>・ 修繕料 83</li> <li>・ 燃料費 497</li> <li>・ 光熱水費 582</li> <li>・ 役務費 132</li> <li>・ 委託料(消防設備・非常通報装置等) 135</li> <li>・ 借上料 15</li> <li>・ 原材料費 11</li> <li>・ 備品購入費 25</li> <li>・ 積立金 心象記念文化振興基金 90</li> </ul>	3,442	成果課題	○ 書道美術館の維持管理

款	事項	事業と経費		特記事項
		事業概要	金額 千円	
10款 教育費	17 書の研修事業	1. 書の研修事業 ・ 講師謝礼 1,500 ・ 消耗品費 160 ・ 食糧費 14 ・ 通信運搬費 12 ・ 手数料 15  【事業概要】 受講者：小学生14人 一般8人 研修日：毎月第4金曜、土曜日（年10回） 指導者：心象舎主宰 村井虹城先生、会員 内容：添削指導、心象舎級・段認定 全国学校書道展等応募、作品展示	1,701	成 果  課 題
			1,701	
	18 成人教育振興管理費	1. 成人教育 ・ 謝礼 357 生きがい教室：145、女性学級：8 家庭教育学級：23、学校開放：128 町PTA研究大会：53 ・ 食糧費 5 女性学級：5 ・ 印刷製本費 221 ふるさと動植物写真展：207、共通：14 ・ 通信運搬費 12 生きがい教室：12 ・ 委託料 1,479 舞台芸術鑑賞：1,479  【事業別内訳】 生涯学習講座兼生きがい教室：157 女性学級：13 家庭教育学級：23 町PTA研究大会：53 ふるさと動植物写真展：207 「アカエリカイツブリ」 舞台芸術鑑賞：1,479 三浦一馬×大萩康司「スーパーデュオ」 学校開放：128 【学校施設利用状況】 幌延小学校 4団体 203件 4,026名 幌延中学校 8団体 116件 778名 問寒別小中学校 5団体 63件 708名 共通経費：14	2,074	成 果  課 題
			2,074	

款	事項	事業と経費		特記事項
		事業概要	金額 千円	
10款 教育費	19 青少年教育振興 管理費	1. 青少年教育 1,402 ・ 記念品 132 成人式：46、書き初め展：86 ・ 謝礼 190 チャレンジ教室：50、親子ふれあい人形劇：100 書き初め展15、問寒別地区少年少女カルタ大会：25 ・ 旅費 1 少年の主張：1 ・ 消耗品費 4 成人式：1、チャレンジ教室：3 ・ 食糧費 48 成人式：18、チャレンジ教室：30 ・ 印刷製本費 70 成人式記念写真：29、書き初め展表彰状：41 ・ 燃料費 33 チャレンジ教室：33 ・ 保険料 17 チャレンジ教室：17 ・ 通信運搬費 7 成人式：6、チャレンジ教室1 ・ 筆耕料 10 書き初め展：10 ・ 委託料 432 町内子どもの集い：432 ・ 負担金 23 青少年研修会「ジュニアリーダー」：13 北海道青少年育成協会：10 ・ 補助金 435 幌延町子ども会育成連絡協議会：300 ワラベンチャー問寒クラブ：135  【事業別内訳】 チャレンジ教室：134 親子ふれあい人形劇：100 青少年研修会「ジュニアリーダー」：13 町内こどもの集い：432 「みのや雅彦 学校ライブ」 成人式：100 町内書き初め展：152 問寒別地区少年少女カルタ大会：25 少年の主張宗谷地区大会：1	1,402	成 果 課 題  ○ 地域での子育て支援体制の推進 ○ 異年齢集団の交流を通じた心の育成 ○ 自然体験活動の充実 ○ 芸術鑑賞機会の提供と心身の発達  ● 社会教育ボランティアの発掘、登録、活用
	20 放課後子ども教室 推進事業	1. 放課後子ども教室開催 551 ・ 謝礼 411 運営委員・コーディネーター・安全管理員 ・ 費用弁償 15 ・ 普通旅費 4 ・ 消耗品費 44 ・ 役務費(保険料、切手代、ごみ袋) 77  【幌 延】 登録児童数 37名 開設日数 43日 延べ利用数 531名 【問寒別】 登録児童数 7名 開設日数 48日 延べ利用数 264名	551	成 果 課 題  ○ 子ども達の安全安心な遊び場の確保 ○ 地域の教育力の再生  ● 安全管理員等のスタッフの確保

款	事項	事業と経費		特記事項
		事業概要	金額 千円	
10款 教育費	21 社会体育振興管理費	1. 総合スポーツ公園維持管理費	13,859	成
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 修繕料 70</li> <li>・ 光熱水費 1,593</li> <li>・ 委託料 9,641</li> <li>・ 備品購入費</li> <li style="padding-left: 20px;">パークゴルフ場印刷式券売機 767</li> <li style="padding-left: 20px;">公用車幌シート 45</li> <li>・ その他 1,743</li> </ul>		
		2. 東ヶ丘スキー場維持管理費	7,634	果
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 修繕料</li> <li style="padding-left: 20px;">圧雪車修繕 395</li> <li style="padding-left: 20px;">その他 76</li> <li>・ 燃料費 189</li> <li>・ 光熱水費 727</li> <li>・ 委託料 5,455</li> <li>・ その他 792</li> </ul>		
		3. 幌延町民プール維持管理費	3,076	課
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 賃金 540</li> <li>・ 修繕料</li> <li style="padding-left: 20px;">滅菌装置取替 367</li> <li style="padding-left: 20px;">外壁修繕 210</li> <li style="padding-left: 20px;">その他 98</li> <li>・ 燃料費 596</li> <li>・ 光熱水費</li> <li style="padding-left: 20px;">電気料 382</li> <li style="padding-left: 20px;">水道料 190</li> <li>・ 備品購入費</li> <li style="padding-left: 20px;">コースロープ及び巻取器 511</li> <li>・ その他 182</li> </ul>		
		4. 問寒別町民プール等維持管理費	1,270	題
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 賃金（プール・草刈） 572</li> <li>・ 修繕料</li> <li style="padding-left: 20px;">パークゴルフ場ハウス床修繕 138</li> <li style="padding-left: 20px;">その他 81</li> <li>・ 光熱水費</li> <li style="padding-left: 20px;">電気料 205</li> <li style="padding-left: 20px;">水道料 70</li> <li>・ その他 204</li> </ul>		
		5. 各種スポーツ事業費	416	● 更なるスポーツ人口の拡大 ● 各施設の計画的な補修が必要 ● スキー場圧雪車の老朽化
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 報償費 349</li> <li>・ 需用費 67</li> </ul> <p>【開催事業】</p> <p>問町内会対抗ソフトボール大会：16 町民フットサル大会：10 町民スキー大会：66 町民マラソン大会：104 水泳大会：24 水泳教室：124 水中・ソフトエアロピクス教室：72</p>		
		6. スポーツ推進委員活動費	191	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 報酬 113</li> <li>・ 旅費 38</li> <li>・ 負担金 30</li> <li>・ その他 10</li> </ul>		
		7. 体育協会活動費	460	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補助金 460</li> </ul>		
		8. スポーツ少年団本部活動費	249	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 謝礼 30</li> <li>・ 補助金</li> <li style="padding-left: 20px;">活動 170</li> <li style="padding-left: 20px;">全道 49</li> </ul>		
			27,155	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額		金 額	
			千円	千円		
10款 教育費	22 体育館管理費	1. 総合体育館維持管理費 ・ 共済費 658 ・ 賃金 4,278 ・ 消耗品費 476 ・ 修繕料 給水ポンプ修繕 270 その他 257 ・ 燃料費 3,486 ・ 光熱水費 2,353 ・ 役務費 710 ・ 委託料 2,979 ・ 使用料及び賃借料 234 2. その他 146	15,701	15,847	成 果  課 題	○ 安心して活動できる環境整備  ● 地区体育館の今後のあり方
	23 総合体育館等改修事業	1. 総合体育館等改修工事実施設計 ・ 委託料 2,862	2,862	2,862	成 果  課 題	○ 総合体育館等改修実施設計策定
	24 学校保健体育事業	1. 学校保健体育事業 ・ 学校歯科医・薬剤師報酬 500 ・ 共済費 4 ・ 報償費（眼科検診謝礼） 284 ・ 需用費（消耗品等） 338 ・ 役務費（検査手数料等） 105 ・ 児童・生徒健康診断委託料 250 ・ 災害共済掛金 166 2. むし歯予防事業 2 ・ フッ化物洗口事業消耗品 2	1,647	1,649	成 果  課 題	○ 児童生徒の健康の保持増進が図られる
	25 給食管理費	1. 給食センターの管理運営 ・ 事務補助賃金 1,898 ・ 調理補助員賃金 7,660 ・ 厨房用消耗品等 1,203 ・ 給食運搬車修繕料 724 ・ 給食運搬車委託業務 2,808 ・ その他 4,038 2. 給食センター施設の維持管理 ・ 厨房等修繕料 93 ・ 光熱水費 4,504 ・ 設備保守委託料 555	18,331	23,483	成 果  課 題	○ 給食センター施設の環境の整備充実
計				310,660		
11款 災 害 復旧費	1 公共土木施設災害復旧事業	1. 公共土木施設災害復旧事業 ・ 給料 520 ・ 扶養手当 20 ・ 共済組合負担金 160 ・ 消耗品費 80 ・ 委託料 問寒25号線道路測量調査設計 L=11m 1,080 ・ 工事請負費 問寒25号線道路災害復旧工事 道路復旧延長 L=13m、幅員W=6.0m 横断管渠工 L=24m 15,260	17,120	17,120	成 果  課 題	○ 道路決壊の復旧整備
	計				17,120	
12款 公債費	1 元金	1. 臨時財政対策債繰上償還 177,600 ・ 長期償還元金 177,600 2. 施設整備事業債（一般財源化分）繰上償還 14,160 ・ 長期償還元金 14,160	177,600	191,760	成 果  課 題	○ 将来の財政負担の軽減
	計				1,304,730	

平成26年度 主要な事業の概要

2 診療所特別会計

※各特別会計の合計額は、人件費等を含めた会計全体の決算額です。

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
			千円	千円	
1 款 診療所 費	1 医師確保対策費	1. 医師確保対策費	23,508	23,508	○ 旭川医科大学脳 神経外科より派 遣（非常勤医師 延6名）  ● 常勤医師の確保
		・ 報酬 18,810 ・ 職員手当 1,130 ・ 共済費 22 ・ 旅費 2,835 ・ 交際費 276 ・ 需用費 327 ・ 役務費 46 ・ 使用料及び賃借料 41 ・ 備品購入費 21			
計				282,893	

3 国民健康保険特別会計

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
			千円	千円	
2 款 保 険 給付費	1 一般被保険者療 養給付費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 給付件数 8,295件	143,101	143,101	○ 被保険者の健康 の保持等
	2 退職被保険者等 療養給付費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 給付件数 215件	3,167	3,167	
	3 一般被保険者療 養費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 支給件数 30件	527	527	
	4 一般被保険者高 額療養費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 支給件数 231件	19,588	19,588	
	5 退職被保険者等 高額療養費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 支給件数 3件	328	328	● 平成30年度広 域化に向けた制 度の研究と検討
	6 審査支払手数料	1. 役務費 ・ 診療報酬明細書審査支払手数料	375	375	
	7 出産育児一時金	1. 負担金、補助及び交付金等 ・ 支給件数 2件	841	841	
	8 葬祭費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 支給件数 8件	160	160	
8 款 保 健 事業費	1 特定健康診査等 事業費	1. 委託料 ・ 特定健康診査等業務委託料 1,141 ・ 健康管理システム保守業務委託料 356 40歳以上特定健康診査対象者数 511人 受診者数 156人 受診率30.5% 目標受診率45%	1,497	1,497	○ 被保険者の健康 状態提供と把握 及び管理指導  ● 特定健康診査の 受診率の向上
計				276,328	

4 後期高齢者医療特別会計

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
			千円	千円	
1 款 総務費	1 一般管理費	1. 使用料及び賃借料	2,294	2,711	成果 課題
		・ クラウド型総合行政システム使用料 2,294 2. その他 417			
2 款 後期高 齢者医 療広域 連合納 付金	1 後期高齢者医療 広域連合納付金	1. 負担金、補助及び交付金	48,874	48,874	○ 被保険者の健康 の保持等  成果 課題
		・ 北海道後期高齢者医療広域連合療養 給付費負担金 23,202 ・ 北海道後期高齢者医療広域連合保険 料等負担金 25,672			
計				51,683	

5 介護保険特別会計（保険事業勘定）

款	事項	事業と経費		特記事項		
		事業概要	金額 千円		金額 千円	
1 款 総務費	1 一般管理費	1. 一般管理 ・ 介護保険事務処理システム改修委託料 2,965 ・ クラウド型総合行政システム使用料 3,097 ・ 保険者業務端末ライセンス料 19 ・ 役務費 140 ・ 需用費等 77	6,298	6,298	○ 要介護・要支援者の認定 新規 23件 更新 91件 変更 2件 転入 1件 ○ 認定審査会の共同処理	
	2 認定調査等費	1. 認定調査 ・ 主治医意見書作成料 579 ・ 認定調査委託料 100	679			679
	3 認定審査会共同設置負担金	1. 認定審査会共同設置負担金 共同設置構成団体 幌延町・天塩町・遠別町 平成26年度審査会開催数 24回	611	611		課 題
	4 趣旨普及費	1. 趣旨普及用品 ・ 印刷製本費 10	10	10		
	5 計画策定委員会費	1. 介護保険計画策定委員会の開催 開催数1回 ・ 委員の報酬・共済費・旅費 23	23	23		
2 款 保険給付費	1 居宅介護サービス給付費	1. 居宅介護サービス給付費 平成26年度給付件数 913件	43,184	43,184	○ 介護サービス受給者数 (平成26年度末) 1 居宅介護サービス受給者 93人 2 地域介護サービス受給者 2人 3 施設介護サービス受給者 36人 (内 訳) ・ 介護老人福祉施設 33人 ・ 介護老人保健施設 3人	
	2 施設介護サービス給付費	1. 施設介護サービス給付費 平成26年度給付件数 444件	102,280			102,280
	3 居宅介護福祉用具購入費	1. 居宅介護福祉用具購入費 平成26年度給付件数 2件	46	46		成 果
	4 居宅介護住宅改修費	1. 居宅介護住宅改修費 平成26年度給付件数 4件	366	366		
	5 居宅介護サービス計画給付費	1. 居宅介護サービス計画給付費 平成26年度給付件数 437件	5,371	5,371		果
	6 地域密着型介護サービス給付費	1. 地域密着型介護サービス給付費 平成26年度給付件数 34件	8,486	8,486		
	7 介護予防サービス給付費	1. 介護予防サービス給付費 平成26年度給付件数 390件	10,239	10,239		課
	8 介護予防福祉用具購入費	1. 介護予防福祉用具購入費 平成26年度給付件数 1件	16	16		
	9 介護予防サービス計画給付費	1. 介護予防サービス計画給付費 平成26年度給付件数 274件	1,164	1,164		題
	10 高額介護サービス費	1. 高額介護サービス費 平成26年度給付件数 462件	4,151	4,151		
	13 高額医療合算介護サービス費	1. 高額医療合算介護サービス費 平成26年度給付件数 34件	657	657		
	14 特定入所者介護サービス費	1. 特定入所者介護サービス費 平成26年度給付件数 481件	16,610	16,610		
	15 特定入所者介護予防サービス費	1. 特定入所者介護予防サービス費 平成26年度給付件数 14件	136	136		題
	16 審査支払手数料	1. 審査支払手数料 平成26年度給付件数 2,492件	169	169		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額 千円	
3款 地 域 支 援 事 業 費	1 介護予防特定高齢者施策事業費	1. 介護予防特定高齢者施策事業 2,683 ・ 運動器機能向上教室委託料 1,309 ・ 療法士等派遣委託料 708 ・ 事業参加者送迎車両運行委託料 324 ・ 歯科衛生士賃金 22 ・ 口腔機能向上事業歯科医師講師謝礼 27 ・ 需用費 245 ・ 役務費 48 特定高齢者把握事業 418名 通所型介護予防事業 (運動器機能向上教室) 25年度OB会: 1回実施 参加者11人 26年度教室: 14回実施 参加者10人(延103人) (口腔機能向上教室) 4回実施 参加者8人(延26人) (閉じこもり予防教室) 11回実施 参加者23人(延110人)	2,683	成 果 課 題 ○ 特定高齢者の認定状況 介護予防基本チェックリスト 対象者: 647人 発送者: 492人 特定高齢者候補者 123人 特定高齢者決定者 42人 ○ 高齢者の生活状況の把握、支援法の検討・対応 ○ 事業へ積極的参加による機能の改善・維持 ○ 主観的健康感の向上(集団的効果) ○ 経年的に実施することで、対象者同士の情報交換から参加者につながっている ○ 事業の展開により介護認定率が低下した ● 介護予防日常生活支援総合事業実施に向けた、予防活動体制の確保 ● ボランティア組織発足に向けた普及啓発と人材育成
	2 介護予防一般高齢者施策事業費	1. 介護予防一般高齢者施策事業 12 ・ 需用費 12 介護予防普及啓発事業 教室 27回 参加者 284名 相談 29回 参加者 304名 講演会 1回 参加者 27名 研修会 6回 参加者 150名	12	
	3 包括的支援事業 ・ 任意事業費	1. 包括的支援事業費 455 地域包括支援センター運営協議会の開催 開催数1回(介護保険計画策定委員会と同日開催) ・ 委員の報酬 16 ・ 委員の共済費 6 ・ 需用費 73 ・ 役務費 52 ・ ケアマネジメント業務用複写機借上料 73 ・ ケアマネジメント業務用車両借上料 152 ・ その他 83 総合相談件数 729件 2. 任意事業費 31 ・ 需用費 31 高齢者生活見守り体制 (ほろのへ安心バトン) 独居・老夫婦世帯に緊急医療情報キットを配布 平成25年度から継続(訪問22件、設置16件) (高齢者等の地域見守り活動に関する協定) 生活協同組合コープさっぽろと協定書を締結	455	
			486	
		平成26年度末 第1号被保険者数 所得段階別内訳 第1段階 8人 第2段階 131人 第3段階 106人 特例第4段階 89人 第4段階 72人 第5段階 168人 第6段階 40人 第7段階 19人 合計 633人 平成26年度末 要介護認定者数 要支援1 16人 要支援2 11人 要介護1 36人 要介護2 16人 要介護3 10人 要介護4 14人 要介護5 12人 合計 115人		
		計	217,054	

6 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額 千円	
2款 事業費	1 居宅介護支援事業費	1. 居宅介護支援事業費 953 ・ 研修会等旅費 177 ・ 公用車燃料費 60 ・ ケアプラン作成電算機器リース 305 ・ その他 411 ※ 居宅介護サービス計画費収入 800	953	成 果 ○ 居宅介護サービス計画 67件 最少 4件/月 最多 6件/月 平均 5.6件/月 課 題 ● 介護サービス体制の強化
	2 介護予防支援事業費	2. 介護予防支援事業費 390 ・ 研修会等旅費 27 ・ ケアプラン作成電算機器等保守委託料 103 ・ 療法士派遣委託料 130 ・ その他 130 ※ 介護予防サービス計画費収入 1,166	390	成 果 ○ 介護予防サービス計画 275件 最小 20件/月 最多 24件/月 平均 22.9件/月 課 題 ● 介護サービス体制の強化
計			15,812	

7 簡易水道事業特別会計

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額 千円	
1款 簡易水道費	1 水道管理費	1. 幌延・問寒別簡易水道施設ろ過砂洗浄業務 864 ・ 修繕料 864 2. 幌延町簡易水道量水器取替業務 2,473 ・ 委託料（水道メーター取替188台） 2,473 3. 幌延町簡易水道管路図帳補正業務 648 ・ 委託料（水道管路図台帳補正） 648 4. 水質検査 3,468 ・ 手数料（毎月1回 年12回） 3,468 5. その他 15,760	23,213	成 果 ○ 配水管の排泥作業（洗浄）による濁水等の予防 ○ 水質管理による水道水の安心・安全の確保 課 題
	2 水道整備費	1. 町道2条仲通線過疎対策歩道改良工事に伴う支障水道管移設工事 3,175 ・ 工事請負費 3,175 配水管L=65m （硬質塩化ビニール管・ポリエチレン管） 2. 町道北1丁目線過疎対策歩道改良工事に伴う支障水道管移設工事 7,312 ・ 工事請負費 7,312 配水管L=126m （硬質塩化ビニール管・ポリエチレン管） 3. 町道問寒20号線辺地対策道路改良工事に伴う支障水道管移設工事 2,376 ・ 工事請負費 2,376 配水管L=163m （硬質塩化ビニール管・ポリエチレン管） 4. その他 770	13,633	成 果 ○ 道路改良工事に伴う老朽配水管の更新 ○ 老朽配水管の更新による濁水・漏水の予防 課 題 ● 道路改良工事を伴わない老朽配水管の更新
計			60,933	

8 下水道事業特別会計

款	事項	事業と経費		金額 千円	特記事項
		事業概要	千円		
1 款 下水道 費	1 一般管理費	1. 下水道事業対策経費等 ・ 一般事務経費等 ・ 基金積立金	9,444 9,424 20	9,444	(27年3月末) ○ 水洗化率： 95.44% ○ 普及率： 71.09% ○ 生活環境の改善 ○ 豊かな自然環境 の保全 ○ 浄化槽の設置 3基 (26年度末設置基数 (122基))
	2 施設管理費	1. 下水道管理センターの維持管理費 ・ 消耗品費 ・ 光熱水費 ・ 薬品費 ・ 燃料費 ・ 修繕料 ・ 産業廃棄物処理手数料(汚泥) ・ その他の役務費 ・ 維持管理委託料 ・ 産業廃棄物運搬委託料(汚泥) ・ 下水道管理センター外長寿命化 ・ その他の委託料 ・ その他経費 2. 管渠等維持管理経費 ・ 管路維持管理委託料 ・ 下水道台帳補正委託料	48,796 101 3,996 315 202 978 2,954 581 34,128 651 4,644 231 15 7,754 6,804 950	56,550	
	3 支障下水道管移 設工事	1. 支障下水道管移設工事 ・ 給料 ・ 消耗品費 ・ 工事請負費 2条中通線	1,807 200 30 1,577	1,807	
	4 個別排水施設管 理費	1. 生活排水処理対策費(個別排水) ・ 修繕料 ・ 手数料(法7条・11条検査) ・ 個別排水施設運転管理委託料 ・ 検針業務委託料	8,347 340 933 7,002 72	8,347	
	5 個別排水施設整 備費	1. 個別排水処理施設整備費 ・ 給料 ・ 消耗品費 ・ 設計測量調査委託料 ・ 工事請負費	5,224 400 50 648 4,126	5,224	
2 款 公債費	1 元金	1. 元金	36,479	36,479	成 果
	2 利子	1. 利子	9,785	9,785	課 題
計				127,636	